

滋賀県立大学 研究シーズ集

Research Seeds **2022**



滋賀県立大学
The University of Shiga Prefecture

滋賀県立大学 研究シーズ集 2022 の発刊にあたり

「研究シーズ集 2022」をお届けします。

本学は「地域人材の育成や地域課題の解決に向けた取組、産学官連携を強化し、地域貢献のリーディングモデルとなること」を目標の一つに掲げています。この目標を達成するために、本学産学連携センターは、地域と大学を結ぶ窓口として、地域連携や産官学連携の推進のために活動しています。

この研究シーズ集は、教員の研究活動やその成果、研究者が持つ知識や技術をわかりやすく紹介し、地域や産業界の皆様にご覧いただき、広く活用していただくことを目的として、2005年度から発刊しています。このたび、新たに内容を更新して「研究シーズ集 2022」（統合版）を作成しました。共同研究や受託研究、技術相談の「シーズ」としてご利用ください。

新型コロナウイルス感染症流行の終息はまだまだ先のようで、研究活動もなかなか全開というわけにはいかないようです。このような時期にこそ、地域や産業界の皆様と一緒に、それぞれのシーズを大事にあたためて育てて行けたら、と考えております。本シーズ集が、イノベーションの創出や地域社会の発展に少しでも貢献できれば幸いです。

なお、このシーズ集は当センターのホームページにも掲載いたします。本学の研究シーズに興味を持っていただいた皆様には、お気軽に当センターまでご連絡いただきご相談くださいますよう、お願いいたします。

2022年 9月

公立大学法人滋賀県立大学
産学連携センター長 安原 治

〈研究シーズ〉 目次

学部学科等	職名	氏名	タイトル	ページ	
人間文化学部	地域文化学科	教授	亀井 若菜	絵画を読み解く	75
		教授	佐藤 亜聖	地域資源としての石造物	76
		教授	塚本 礼二	「産地」の地理学的研究 ― 食べ物から伝統的工芸品まで ―	77
		准教授	横田 祥子	中国系女性移民と子供のディアスポリック空間の形成をめぐる研究	78
		准教授	櫻井 悟史	地域の飲食・観光・娯楽文化を問い直す	79
		講師	木村 可奈子	前近代東アジアの国際関係を考える	80
		講師	高木 純一	日本中世・近世移行期における村落の研究	81
	生活デザイン学科	教授	宮本 雅子	高齢社会における快適な居住環境に関する研究	82
		教授	森下 あおい	繊維製品の感性評価と適合度の高い衣服設計	83
		教授	藤木 庸介	地域に根ざした住環境計画・地域文化の観光活用	84
		准教授	横田 尚美	服飾文化史における「温故知新」のお手伝い	85
		准教授	山田 歩	マーケティング・消費者行動	86
		講師	佐々木 一泰	空間デザインと地域デザインの研究	87
		講師	徐 慧	視覚伝達デザイン、グラフィックデザイン、イラストレーション、ブランディングデザイン	88
	生活栄養学科	教授	矢野 仁康	食品成分を基にした新規抗癌剤の開発に向けて…	89
		教授	中井 直也	骨格筋培養細胞モデルを利用した運動刺激および栄養刺激効果の解析と応用	90
		教授	辰巳 佐和子	新規肝リン利尿因子が繋ぐ多臓器連関制御と慢性腎臓病治療	91
		教授	福渡 努	栄養素の新規機能・有効利用、栄養状態の評価	92
		講師	畑山 翔		
		准教授	奥村 万寿美	栄養と食のマネジメント	93
		准教授	佐野 光枝	妊娠中の母親の食事が胎児に与える影響 ～羊水成分分析から明らかにする胎児の栄養環境～	94
		准教授	遠藤 弘史	食品成分を基とした疾病の治療薬開発に向けて	95
		准教授	今井 絵理	日本人を対象とした栄養疫学研究	96
		准教授	東田 一彦	身体運動によるエネルギー代謝亢進機序に関する研究	97
		准教授	桑原 頌治	リンの代謝調節機構の解明と健康	98
		講師	安澤 俊紀	生活習慣病を予防する食品成分の探索	99
		講師	田中 大也	食品成分が有する抗癌活性のメカニズムの解析	100
人間関係学科	教授	高梨 克也	日常生活場面でのコミュニケーションと身体動作	101	
	教授	上野 有理	子育てと子育て支援の科学	102	
	教授	丸山 真央	自治体・地域コミュニティの課題を社会的に診断する	103	
	准教授	杉浦 由香里	学校と地域の歴史といま	104	
	准教授	原 未来	ひきこもり等の状態にある若者への支援	105	
	講師	谷口 友梨	社会的認知に影響をもたらす要因とその帰結	106	
国際コミュニケーション学科	教授	棚瀬 慈郎	チベットの社会と歴史	107	
	教授	呉 凌非	日本語モダリティと中国語モダリティの対照研究	108	
	教授	吉田 悦子	ことばのユニバーサルデザインに向けて	109	
	准教授	河 かおる	滋賀県における在日朝鮮人史	110	
	准教授	中谷 博美	認知言語学・語用論の知見を英語授業に活用する研究	111	
	講師	カブシク アントニア	「女性が輝く社会」の現実	112	

絵画を読み解く

関連するSDGsの国際目標



人間文化学部 地域文化学科 教授 亀井 若菜
研究分野 : 日本美術史

概要：絵画を中心に日本美術史の研究をしています。中でも、中世の絵巻を主な研究対象としてきました。特に関心があるのは「女性」を描く絵や「土地」を描く絵です。近江の景観を描く「桑実寺縁起絵巻」や「唐崎の松」についても考察してきました。

■物語絵画の中の女性像

絵の中に女性は多く描かれます。女性像は、物語の主人公として、あるいは歴史上名のある人物として、またそれらを支える脇役として描かれたりします。しかし男性が主導する社会において劣位に位置づけられる女性の姿は、男性同士の力関係の中で、自分の側に置きたいもの、敵対するもの、劣位に置きたいものなどのメタファー（隠喩）としても表されます。そのため、女性像の表現や役割を丁寧に分析することによって、その背後にある社会の状況や価値観などを推測することもできます。絵を、ただ美しいものとして見るのではなく、人と人の関係性やその社会の価値観を構築するものとして捉え、研究しています。

これまでに研究の対象とした作品には、「信貴山縁起絵巻」「粉河寺縁起絵巻」「掃墨物語絵巻」などがあります。

これらの絵巻に関する研究内容は、2015年に『語りだす絵巻』という本として出版しました（ブリュッケ刊、同書は平成27年度芸術選奨文部科学大臣賞を受賞）。



著書『語りだす絵巻』
(ブリュッケ、2015年)

■仏教主題の絵と女性

仏教において女性はどのようなものと考えられてきたのか、絵はそれをどのように描いてきたのか、ということも研究しています。具体的には、往生や法華経の龍女成仏を主題とする物語絵画の中の女性の表現について分析しています。

■近江の景観を描く絵の研究

滋賀県の桑実寺に所蔵される「桑実寺縁起絵巻」は、天文元年（1532）に、近江の桑実寺に逃げてきていた將軍足利義晴の発願によって作られました。この絵巻には、桑実寺から望める安土山付近の景色がリアルに描かれています。実際に見える景色がなぜ描かれたのか。同時代の美術の中には、そのような表現をするものは他にありません。その理由と意味を、將軍義晴が置かれていた状況から考えました。

近江の景観に関する研究としては、近江の名所である唐崎が、一本松をシンボルとして描かれてきた歴史とその理由についても考察しました。



著書『表象としての美術、
言説としての美術史』
(ブリュッケ、2003年)

<特許・共同研究等の状況>

平成28～31年度 文部科学省 科学研究補助金 基盤研究(C)

「中世の『伊勢物語』イメージ形成に関わる「伊勢物語絵」と文芸の総合的研究」 研究代表者

地域資源としての石造物

関連するSDGsの国際目標



人間文化学部 地域文化学科 教授 佐藤 亜聖

研究分野 : 考古学 文化財科学 歴史学

概要：石造物は重要な歴史資料であり、かつ誰でも触れることのできる身近な文化財である。その歴史遺産としての重要性を再発見することで、地域資源としての価値づけを模索する。

■石造物とは

石造物とは文字通り石でできた造形物のことである。広い意味では旧石器時代の石器類や縄文時代の岩偶なども石造物となるが、一般的には飛鳥時代以降の石製造形物を石造物と呼んで、研究対象としている。この石造物は日本中あらゆる場所に存在している。辻の祠にあるお地蔵さん、墓地に転がる古い墓石、お寺の石塔、神社の狛犬、あらゆるものが歴史研究の対象となり得る文化財であり、歴史遺産である。

■石造物研究と地域史

石造物は身近にあり、またどこにでもあることから、その価値が顧みられることが少なく、ひどい場合には墓地整理とともに廃棄されたりしてしまう。しかしその地域資源としての価値は大きい。

写真は長浜市西浅井黒山石仏群である。ここには鎌倉時代の見事な石造物のほかに、大量の小型石仏がある。いずれも室町時代から戦国時代のものであるが、これらの中には近江で見かけない暗赤褐色の安山岩が見られる。これらの石材は遠く敦賀の海岸で産出し、陸路運ばれてきた石材であり、モータリゼーションによって失われた日本海から京都に抜ける湖上交通のありし日の姿を語っている。

■石造物研究の可能性

筆者はこうした石造物を詳細に研究することで地域の歴史を復原することを目指している。同時に、歴史を街づくりに生かす際に、石造物も重要な構成資産となりうると考え、その活用を模索している。古文書や考古資料は雄弁だが、資料館などに行かないとみることができない。石造物は街並みの中に溶け込んで、「いつもそこにいる」のである。その地域資源としての価値を見直すべく研究を続けている。



石造物調査風景
(和歌山県高野山)



長浜市西浅井黒山石仏群



黒山石仏群の板碑(左)と敦賀の板碑(右)



黒山石仏群の鎌倉時代石造物

「産地」の地理学的研究 — 食べ物から伝統的工芸品まで —

関連するSDGsの国際目標



人間文化学部 地域文化学科 教授 塚本 礼仁
研究分野：人文地理学

地域の産業が、それを取り巻く社会・経済的環境に対応し、どのような「しくみ」で存続しているのかを探っている。

■ナショナル・フードシステム研究

日本人がこれからもウナギを食べ続けるには…。

このことは、ニホンウナギが国際自然保護連合から絶滅危惧種に指定され、ワシントン条約の国際取引規制対象となる可能性も高まるなか、自然科学分野のみの研究課題ではない。ウナギ食文化を後世に残すためには、資源管理を徹底したうえで、その先にある「ウナギ産業」（養殖業・加工業・流通業・専門料理店業）の存続が不可欠である。目下、業界団体等と連携し、情報収集・分析に努めている。



ウナギ養殖場（静岡県浜松市）

■ローカル・フードシステム研究

琵琶湖の幸を食卓へ…。

滋賀県の淡水魚食文化は、閉鎖水域（琵琶湖）の漁業資源と限定された地場需要、そしてそれらをつなぐ地域産業（加工業・流通業）によって成り立っている。こうした地域的フードシステムについて、これまでに琵琶湖漁業の現状、漁獲物の流通や加工に携わる「湖魚業者」の実態、琵琶湖産魚介類の地産地消・広域販売網などを調査し、他地域（茨城県霞ヶ浦沿岸）との比較もおこなった。



ビワマス丼とコアユ佃煮（滋賀県長浜市）

■地場産業・伝統産業研究

作っても売れない時代を生き残るには…。

日本の地場産業産地は、例えば西陣織などの国指定伝統的工芸品でさえ、内需の不振という慢性的な課題を抱え、縮小再編を余儀なくされてきた。しかし水面下では、新技術の導入や新製品の開発、海外や産業観光といった新市場への展開といった動きも見られる。こうした地場産業産地の多様で複合的な「生き残り戦略」を調査によって観察・整理し、分析している。



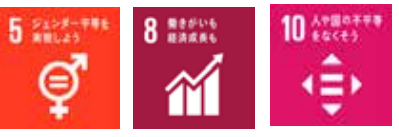
関刃物産地の刃物祭り（岐阜県関市）

<共同研究等>

構造再編下の水産加工業の現状と課題に関する調査（一般財団法人東京水産振興会、2009・2011年）

中国系女性移民と子どものディアスポリック空間の形成をめぐる研究

関連するSDGsの国際目標



人間文化学部 地域文化学科 准教授 横田 祥子
研究分野 : 社会人類学、宗教人類学、地域研究

台湾、インドネシアを中心として、少子化、再生産労働の国際分業化にまつわる家族、結婚、女性の移動について研究しています。

■少子高齢化、再生産労働の国際分業化時代の家族と子ども

台湾、インドネシア、香港、マレーシアにて調査

人間の再生産や、性サービス・養育・介護に関わる労働を「再生産労働」といいます。近年、「再生産労働」は先進諸国と第三世界の間で分業されるようになってきています。先進国・それに準ずる地域では、国際結婚で配偶者を求めたり、家事・介護に従事する労働者を海外に求めています。

台湾の漢民族は、男子を生み祖先祭祀を継続することが、家族、親族、宗教、経済と結びつく重要な理念でした。しかし、女性の社会進出が顕著で、合計特殊出生率は極めて低くなっています。つまり、社会の根本であった文化的理念はもはや実行が難しくなっています。

少子高齢化や女性の社会進出と、再生産労働の国際分業化は連動しており、台湾でも積極的な対応が見られました。しかし少子化は依然進行中です。少子化に際して、文化はどんな対応をするのか、現地調査を行っています。



■インターエスニック状況の宗教人類学的研究

インドネシア西カリマンタン州にて調査

西カリマンタン州シンカワン市は、19世紀中国広東省から鉱山労働者としてやってきた人々を祖先に持つ中国系住民が多く住む都市です。そして、*Kota Seribu Kelenteng* (幾千もの中国寺廟のある町) という異名がつけられるほど、宗教施設が多く、民間信仰の盛んな地域です。

当地の信仰は、華人・ダヤック人・ムラユ人という三大エスニックグループの緊張関係を反映しており、錯綜しています。インターエスニックに形成されている信仰を通じて、当地の世界観・宗教観並びに民族間関係を歴史的に明らかにしようとしています。



■人の移動と住空間に関する文化人類学的研究

台湾、中国、インドネシアにて調査

国際結婚家族は、関係性の変化とともに住空間をどのように改変していくのか、また観光産業の発達に伴い、伝統的民家はどのように改変させられていくのかを研究しています。



<特許・共同研究等の状況>

科学研究費 (基盤研究A) 「少子化に揺れる東アジアの父系理念—祖先祭祀実践と世界観の再創造に関する比較研究」(2018-2022年) 研究分担者

科学研究費 (基盤研究C) 「人の観光にかかる意思決定構造のモデル化とローカル・リビングヘリテージの維持・保全」(2018-2022年) 研究分担者

科学研究費 (基盤研究C) 「社会関係を開閉する食実践と住に関する文化人類学的研究」(2018-2022年) 研究分担者

地域の飲食・観光・娯楽文化を問い直す

関連するSDGsの国際目標



人間文化学部 地域文化学科 准教授 櫻井 悟史
研究分野 : 歴史社会学、文化社会学、犯罪社会学

概要 : COVID-19の影響で、飲食・観光・娯楽文化が深刻な打撃を被りました。こうした現状をふまえ、それらの文化の過去・現在・未来を問い直し、持続可能な実践を支える基盤を整えることが求められていると考えています。

■飲食文化の問い直し

私はこれまで、飲食と場所の関係について考えてきました。具体的には、右に挙げた『フードスタディーズ・ガイドブック』の中で、都市社会学者であるレイ・オルデンバーグの著書『サードプレイス』を取り上げ、「コミュニティの核になるとびきり居心地よい場所」とは何かについて検討しました。また、日本の戦後文化を研究しているマイク・モラスキーの『日本の居酒屋文化』を取り上げ、地元根付いた庶民的な、主として個人経営のこぢんまりした居酒屋＝〈赤提灯〉が、いかに地域の「サードプレイス」として重要かということについて検討しました。こうした研究を活かして、滋賀県の飲食文化と地域の居場所との関係について問い直したいと考えています。

■観光文化の問い直し

COVID-19によって、観光業は大きな変化を余儀なくされました。私の研究室に所属する大学院生が、中国のクラウドツーリズム（遠隔観光）について研究していますが、日本でもバーチャルな観光が現れはじめています。これまで、観光には人の物理的移動が欠かせないと考えられてきました。その前提が、新しい観光形態の登場によって、いま大きく揺らいでいるのです。しかし、そうしたバーチャルな観光形態は、旅行番組を見ることとどう異なるのでしょうか。地域や文化遺産を紹介する映像を見ることと何が違うのでしょうか。バーチャルな観光が可能であれば、現実の地域はなくてもよいのでしょうか。観光とは一体何か、観光にとって物理的な身体移動はいかなる意味をもつのか。こうしたことについて考えることが喫緊の課題となっています。私は、これらのことについて、滋賀県の観光文化を手がかりに考察したいと考えています。

■娯楽文化の問い直し

COVID-19は、様々な娯楽文化にも影響を与えました。私はこれまでサントリー文化財団の助成を受けて、大阪のキャバレー文化について研究を進めてきましたが、初期の自粛要請で真っ先に槍玉にあげられたのがキャバレーでした。キャバレーはカフェの系譜に位置付けられる娯楽産業です。現在、キャバレーはほとんどなくなってしまいましたが（全てなくなったわけではありません）、キャバレーに備わっていた娯楽文化は、様々なところに見出せます。たとえば、クラブの踊り、カラオケの歌、スナックの社交などです。私は現在、キャバレーを軸として、日本の娯楽文化を捉え直す歴史を書くことができないかと模索しています。そうした作業は、これまでも日本文化の新たな側面に光を当てる研究として重要であったと考えますが、このような時代において、一層重要性が増したのではないかと思います。娯楽文化とは何かを根本から問い直し、そうした文化を擁護するための基盤を整えること。それがいま必要なのではないかと考えています。



安井大輔編『フードスタディーズ・ガイドブック』(2019年、ナカニシヤ出版)の表紙。私はこの本の中で、ノルベルト・エリアス、レイ・オルデンバーグ、マイク・モラスキーという三名の社会学者を紹介しました。

前近代東アジアの国際関係を考える

関連するSDGsの国際目標



人間文化学部 地域文化学科 講師 木村 可奈子

研究分野 : 東アジア国際関係史

概要 : 16-18世紀における中国・朝鮮・日本・琉球・シヤムの国際関係を研究しています。ある国の「対外関係史」の視点ではなく、多国間の関係がどのように絡まり合っていたのかという点に関心を持っています。

■壬辰戦争後の東アジアの国際関係

壬辰戦争（日本史でいう、豊臣秀吉の朝鮮出兵）は東アジアの国際関係を変容させていく引き金となった戦争でした。この戦争以後変わっていった国際関係の実態を研究しています。

例えば、壬辰戦争に際しシヤムが日本へ出兵することを明に打診したという通説の検討や、琉球が日本に侵略されて以後の明の対日警戒、明清交代期の朝鮮の対清・対日外交、清・琉球・日本・朝鮮四国の国際関係など、東アジアの多国間の関係の実態を探っています。

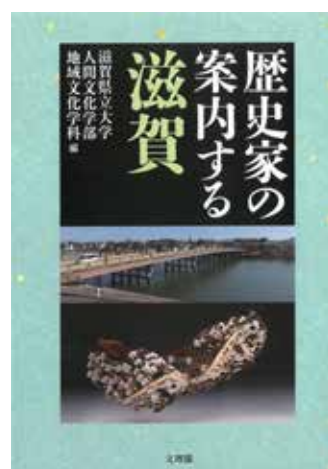
■近江と朝鮮使節・琉球使節

近江は朝鮮使節や琉球使節が江戸に向かう際に往来した地です。江戸時代を通して朝鮮使節は10回、琉球使節は17回近江を通行しました。この使節と近江との関係について滋賀県立大学人間文化学部地域文化学科編『歴史家の案内する滋賀』（文理閣、2021）で紹介しましたが、引き続き史料を発掘し研究していきたいと思えます。

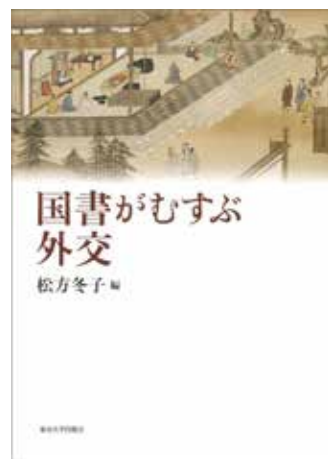
■外交の世界史

わたし自身の研究フィールドは東アジアですが、他分野の歴史研究者と外交の世界史の構築に向けて共同研究を行っています。

2016~2018年度にかけて参加した共同研究「朱印船のアジア史的研究」の研究成果は、松方冬子編『国書がむすぶ外交』（東京大学出版会、2019年）として出版されました。



滋賀県立大学人間文化学部地域文化学科編『歴史家の案内する滋賀』、文理閣、2021



松方冬子編『国書がむすぶ外交』、東京大学出版会、2019

<特許・共同研究等の状況>

科学研究費補助金 基盤研究(A)2021~2024年度

「外交の世界史の再構築 —15~19世紀ユーラシアにおける交易と政権による保護・統制—」 研究分担者

日本中世・近世移行期における村落の研究

関連するSDGsの国際目標



人間文化学部 地域文化学科 講師 高木 純一
研究分野 : 日本中世史、村落史

概要：江戸時代の社会にイメージされるような、日本の「ムラ社会」＝「伝統」社会の成立の出発点として、中世後期の「惣村」の形成が指摘されています。私はこれまで、とくに山城国上久世荘という荘園村落を事例として取り上げ、その実態解明を進めてきました。このことは私たちの現代社会のルーツを知るうえで重要な意味を持ちます。

■中世「村請」状況

近世には村による連帯責任制の年貢納入体制である「村請」制が成立しますが、じつはすでに中世の荘園制下において、その原型をなす「村請」的な状況が形成されていたことを明らかにしました。

■「荘家の一揆」

上久世荘の百姓たちは、毎年のように、年貢額や農業に必要な経費の負担をめぐる、領主である東寺と交渉を行っていました（「荘家の一揆」）。現代言う「春闘」のような労使交渉に近いものです。こうした運動を通じて、荘園に替わって、「村」という存在が、社会的・政治的な単位として認められていくことになるのであり、荘園制から村町制へという社会体制の変革の前提となります。

■「鎮守の森」の研究

上久世荘の領域内には草刈場や里山がなかったため、彼らは国境を越え、丹波国まで出向いて山林資源を採取していました。彼らがわざわざ10km以上もの距離を往復しなければならなかったのは、当時の京都近郊地域の山林資源がすでに枯渇していたことを示しています。こうした厳しい資源状況を補うために、当荘の百姓たちは、村の鎮守を囲繞する森林＝「鎮守の森」において、資源採取を行っていたことを明らかにしました。このような「鎮守の森」のあり方は近世にも確認され、宗教的聖地として人の立ち入りや伐採を禁じる近代以降の「鎮守の森」とは大きく異なるものです。



上久世荘のメインストリート。正面が鎮守蔵王堂



蔵王堂の「鎮守の森」の現況

高齢社会における快適な居住環境に関する研究

関連するSDGsの国際目標



人間文化学部 生活デザイン学科 教授 宮本 雅子

研究分野 : インテリア計画、色彩学、福祉住環境

研究室HP : <http://www.shc.usp.ac.jp/miyamoto/>

超高齢社会に突入した今日、住環境についてはまだまだ改善が必要な点がある。その中でも主に視環境に着目した研究を行っている。高齢者・若齢者ともに快適な居住空間の条件、生活スタイルや美意識にあった住宅照明について検討することにより空間計画への応用が期待される。また、視覚障がい者、高齢者、車椅子利用者等が安全に駅を利用するための情報について検討を行っている。

■夜間の住宅照明環境の実態と生活スタイル・省エネルギー意識

現在、住宅照明として多灯分散照明が推奨されているが、日本人の生活スタイルにそぐわない可能性がある。また、省エネルギー意識の高まりからLED照明の普及、有機EL照明の開発など住宅照明用光源に関する変化がめざましい。そこで、住宅照明の実態、居住者の省エネルギー意識等の調査を行い、日本人の生活スタイルにあった住宅照明について検討している。

また、中国、韓国の研究者と協力し、日本で行った調査と同様の調査を行い、東アジア(日本、中国、韓国)の風土、文化にあった照明環境の提案をすることを目的とした共同研究も行った。さらに、生活スタイルの異なる欧米の照明環境との比較研究を行った。

■美意識に対応した住宅照明についての基礎的な研究

日本の住宅居間は1空間1灯が、大半であることがわかっており、1灯で様々な行為が行われているため、くつろぎ時であっても明るさは変わらない。また、拡散光による照明が主に使われており、空間に陰影がなく平坦なイメージになっている。

近代以前の照明は、火を使った局所的な照明が主に使われ、陰影のある空間が見られたが、より明るい照明が求められた。十分な明るさが得られるようになった現代でもより明るさが求められることがある。しかし、現代のような明るさが本当に快適なのかは疑問である。そこで、住宅で美しく快適な暗さをテーマとして、研究を進めている。



■安全に駅を利用するための情報についての研究

駅構内を安全に移動するための情報の事例についてインターネット、視覚障がい者へのヒアリング等によって調査を行った結果、大阪市、京都市などの都市部の地下鉄では、乗降位置案内が図で示されていることがわかった。これらはいずれも電車の車両数が同じで車両の止まる位置が決まっているため単純な図で表現が可能になっている。乗車駅での乗車位置がわかれば、降車駅での降車位置がわかり、乗り換えに便利な階段や大きな荷物を持っている場合や車椅子等の場合ではエレベーターの位置を確認することができる。JR線のように車両数が異なり、駅によって停車位置が異なる場合には、十分な検討が必要になる。

そこで、琵琶湖線各駅(京都駅から長浜駅)の必要な情報についての検討を行った。それをもとに、視覚障がい者のための音声情報を作成し、視覚障害者センター利用者へ配布した。その後の、利用実態調査を行い、問題点について検討を行っている。

■歴史的景観の色彩についての調査研究

2005年に日本建築学会近畿支部光環境部会が近畿地方の歴史的都市の景観に関する実態調査を行い、景観写真を収集した。この調査で滋賀県内を担当した。ちょうど景観法が全面施行された年であるが、それから15年以上経過したことから、滋賀県内の現状調査を行い、景観計画等による効果について検討している。

繊維製品の感性評価と適合度の高い衣服設計

関連するSDGsの国際目標



人間文化学部 生活デザイン学科 教授 森下 あおい
 研究分野：服飾デザイン、被服構成学
 研究室HP：<http://morishita-lab.jp/>

概要：感性価値のある繊維の特性を活かして、新しい用途や快適性を向上させる服飾デザインの開発に取り組んでいます。これからの生活では個人の要望に沿うものを無駄なく作り、提供することが求められますが、急がれるのは体形や動作に合うファッションと開発です。人体計測をはじめとしたデータ分析と、体形と生活を取り巻く様々な設計要素から生活実態や労働実態に即した衣服を開発し、社会のwell-beingを実現したいと考えています。

■感性評価による製品開発

デザインの新しい意味やアイデアの創出には、消費者のニーズと素材の持つ特徴を、多角度から把握することが重要です。繊維の物性と人の感性の両面から、製品の特性を引き出すデザインを付加価値を表出させながら製品設計を行います。

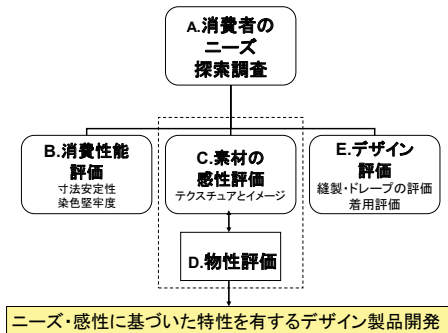


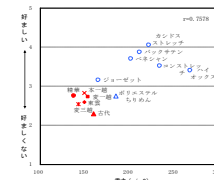
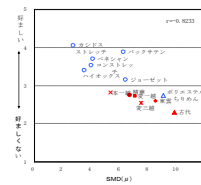
図1 調査から評価・分析への流れ

■3次元体形データによる適合度の高い衣服設計

外観と着心地の良さを備えた衣服には、着用者の体形特徴に合う設計を行うことが必要です。本研究室では、3次元人体計測データ解析から年齢や体形特徴に応じたデザインとその方法論、衣服パターンの展開について研究しています。特に座位姿勢による着崩れや圧迫などの課題を、動作分析から行い、立位、座位に関わらず、用途に合うファッション性を備えた衣服開発を進めています。



事例1 和装生地の風合い(しぼ)を活かしたデザイン開発



事例2 素材の風合い分析によるブラックフォーマルウェアの開発 (共同研究:滋賀県東北部工業技術センター)



事例3 座位の姿勢にも美しく適合する「女性用背広上着」

<特許・共同研究等の状況>

- ・産業財産権 (特許第6447994号) 「女性用背広上衣」

地域に根ざした住環境計画・地域文化の観光活用

関連するSDGsの国際目標



人間文化学部 生活デザイン学科 教授 藤木 庸介

研究分野：建築計画、伝統的居住文化の維持・保全

研究室HP：<http://www.shc.usp.ac.jp/fujiki/>

人々の生活によって培われてきた地域に特有の居住文化は、その土地の気候風土や習俗習慣、あるいは地域産業といった様々な要素との結びつきにより形成されてきました。しかし、近年こうした地域に特有の居住文化は急速に失われつつあります。本研究室では、特に地域住民自らによる自律的な観光開発を手段とする事で行う、伝統的居住文化の維持・保全とその活用、並びに地域に根ざした住環境計画について、研究・提案を行っています。

■ 名古屋市緑区有松における山田家住宅の実測調査と再生計画の提案

山田家住宅（図1）は、本研究室の実測調査から、寛政3年の建造を示す棟札（図2）を発見し、有松地区において現存する伝統的建造物の内、最も古い時期の建造である事を明らかにしました。また、当該民家小屋組の独自性に着目し、類似の小屋組が他に確認されない事を指摘しています。こうしたことから、当該民家の維持・保全と持続的利用を目的に、立命館大学平尾研究室、並びに向坊研究室らとの協働により、耐震性能評価を行った上で、その再生利用に対する計画提案（図3）を行いました。



図1：山田家住宅の現状



図2：棟札



図3：再生計画

■ 地域の環境に寄り添う建築の設計

本研究室では、これまでに述べた地域における伝統的建造物や、これらを取りまく居住文化の維持・保全における研究の他、地域の気候や景観に寄り添う新たな建築の構築を目指し、各種建築に対する考察と、その設計・監理を行っています。

写真（左・中央）：ISビル（撮影：絹巻豊）

写真（右）：須磨の曲屋（撮影：絹巻豊）



■ 地域密着型工務店・住宅メーカー向け「住宅新商品」の開発

地域に根ざした住宅のあり方を考察し、地域密着型の新しい住宅商品開発・提案を行います。また、こうした住宅を提供する工務店・住宅メーカーへ向けたデザイン提案も行っています。

<共同研究等の状況>

ある老舗工務店より、住宅の新商品開発に関する研究を受託し、実施しました。具体的には、当該工務店がこれまでに販売した住宅を様々な角度から詳細に分析し、地域のマーケティングに対するアンケートやヒアリング調査も行った上で、こうしたデータを基に、新商品として特徴のある、且つ、ニーズとコストのバランスを考慮したパッケージ住宅の計画を作成し、当該工務店の総合的なブランディングを行いました。

服飾文化史による「温故知新」のお手伝い

関連するSDGsの国際目標



人間文化学部 生活デザイン学科 准教授 横田 尚美
研究分野 : 服飾文化史、西洋服装史、日本洋装史

ロンドンの人気ファッションデザイナー、ヴィヴィアン・ウェストウッドは、「過去において人間が何を成し遂げたかを理解し、それを今日のものと比較するよう努めるべきです。… そこから、未来がどんなものか少しずつ見えてくるかもしれません。」（「装苑」2004年4月号）と語っています。

服装史や日本民俗学の研究ノウハウが、オリジナルなファッションデザインや繊維産業界の活性、また地域の魅力の再発見のために貢献できることを願います。

■パリのファッションビジネスの歴史研究



1873年 通販カタログ

当時の百貨店のビジネスの工夫は、現在でもヒントになります。限定販売、ダブルネーム、プライベートブランドなど19世紀後半からの手法です。研究資料である当時の通販カタログは、デザインソースの宝庫でもあります。

■東京コレクションの取材と寄稿



2019年11月1日号

2018年10月より、年に2回、東京コレクションを取材し、「アパレル工業新聞」紙に、寄稿しています。

トレンドを探るのではなく、時代の変化を追っています。昨今は、どのブランドもSDGsを念頭に服づくりをしています。

■社会人の方々へのフィードバック

放送大学や滋賀大学教育学部の教員免許更新講習の講師として、衣生活の現状や問題点について、社会人の方々と考えて頂く機会を持っています。要望があれば、是非、様々な場で多くの方々と問題意識を共有させて頂きたいと考えています。

■滋賀県犬上郡多賀町衣生活資料の調査



「山行きボッコ

2018年秋に、大学のある彦根市に隣接する多賀町の山間のあるお宅から、沢山の衣料が見つかりました。これらは、海外で「BORO」と呼ばれ、高い評価を得ています。裏に継が当てられ何度も直された服、端切れや紐など、暮らしぶりかゝる貴重な資料です。学生とともに調査に取り組んでいます。

<特許・共同研究等の状況>

国際日本文化研究センター 「運動」としての大衆文化 共同研究員（2019年～）

マーケティング・消費者行動

関連するSDGsの国際目標



人間文化学部 生活デザイン学科 准教授 山田 歩

研究分野：消費者行動、行動デザイン、
マーケティングコミュニケーション、マーケティングリサーチ

消費者の行動傾向を分析することを通して、製品やサービスの価値を高める方法を考えていきます。製品・サービスの利用実態調査や消費者行動実験を行うことによって、既存の製品・サービスの問題の発見と改善、また、新しい製品・サービスの開発を行っていきます。

消費者行動の調査例



Yamada (2009; JESP)
“Appreciating art verbally: Verbalization can make a work of art be both undeservedly loved and unjustly maligned”



Yamada et al. (2014; FQAP)
“The effect of an analytical appreciation of colas on consumer beverage choice”



Yamada & Kim (2016; SSJJ)
“Option-splitting effects in poll regarding Japan’s right to exercise collective self-defense”

プロダクト・サービスの開発例



「ミニ新居」
工務店と顧客をつなげるコミュニケーションツール
(第31回全日本DM大賞金賞グランプリ)



「ひふみ」
石州和紙のグリーティングカード (用途開発)

空間デザインと地域デザインの研究

関連するSDGsの国際目標



人間文化学部 生活デザイン学科 講師 佐々木 一泰

研究分野：空間デザイン、コンセプトブランディング、
構法研究（オランダ近代建築）

研究室HP：[//www.shc.usp.ac.jp/ksasaki/](http://www.shc.usp.ac.jp/ksasaki/)

本研究室は実践的に空間デザインを開発し、コンセプトプロモーションから実施空間のデザインを行っています。また、地域の利用方法をワークショップなど実践的な手法を用いてデザイン開発を行っています。

■滋賀県立大学食堂中庭テラス（2009年グッドデザイン賞受賞作品）

大学構内の食堂にテラスを設け、中庭とつないだ計画。短工期、低予算、そして混雑の解消。バリアフリー。既存の空間に床という装置をつくることで、新しい利用方法を引き出しています。



学生によるプロモーション。ダンボール等再生可能な材料による展示什器



シンプルな構成で問題解決する手法、学生との協働、県産材の利用、パーツのユニット化、などが評価された。



東京ビッグサイトグッドデザインエキスポでのプロモーション。D-6. 社会領域：公共・文化教育関連施設

■石山アートプロジェクト2009-2011

- ・ dda賞入選（主催（財）ディスプレイデザイン協会）
- ・ 第1回アーバンデザイン甲子園 準優勝
- ・ 第2回アーバンデザイン甲子園審査員特別賞（主催：日本建築学会近畿支部都市計画部会）
- ・ DSAデザイン賞入選（主催：日本空間デザイン協会）

石山商店街をフィールドに、アーティスト、ハンディキャップの人、地域の人など、さまざまな領域の人とともに、活動を行ったアートプロジェクト。商店街の場所のさまざまな使い方を引き出す実験。



2009年、空き店舗を使ったワークショップにより制作した作品の展示。道行く人からも見える展示方法。



2011年、空き店舗を使った落語のワークショップ。空き店舗だけではなく、地域の余白空間で多くの活動を行った。

■どんぐりけんだいまえ保育園



・ キッズデザイン賞、ウッドデザイン賞受賞作品

■びわ枡

（滋賀県産（びわ湖）材を利用した酒枡に関する研究）



視覚伝達デザイン、グラフィックデザイン、イラストレーション、ブランディングデザイン

関連するSDGsの国際目標



人間文化学部 生活デザイン学科 講師 徐 慧 (ソーヘー)
 研究分野: Visual Communication Design, Illustration, Graphic Design, Editorial Design, Branding
 研究室HP: seohye.com

- ① BI/CI、各種グラフィックデザイン、エディトリアルデザイン、イラストレーション、ウェブデザインをします。
- ② ブランドの維持・管理のため、デザインマネジメント、広告広報戦略、SNS戦略、プロモーション戦略を提案します。

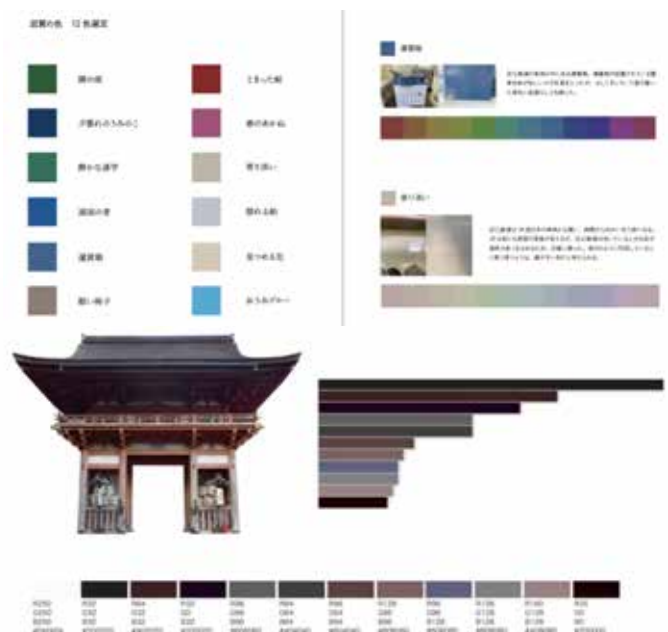


■地域連携活動(竜王町)

地域連携活動として竜王町の児童と保護者、高齢者の三世代の思い出を素材に「竜王五感のおもいでカルタ」制作



■滋賀県立大学図書館のカレンダー制作



■産学協同プロジェクト「滋賀の色」

食品成分を基にした新規抗癌剤の開発に向けて…

関連するSDGsの国際目標



人間文化学部 生活栄養学科 教授 矢野 仁康

研究分野：病態栄養学、細胞生物学

研究室HP：http://db.spins.usp.ac.jp/html/100000242_ja.html

食品成分が有する癌細胞に対する増殖抑制効果を分子レベルで明らかにする事で、新たな抗癌剤開発の構造基盤のヒントに繋がる様な研究を目指しています。現在、癌幹細胞などを標的に、機能性食品として知られているポリフェノール類を中心に、これら食品成分が有する癌の浸潤・転移・再発抑制機能についての研究を行っています。

■食品成分による癌の増殖・転移抑制効果：食品成分による足場非依存性癌細胞群に対するアノキス誘導効果、並びに、癌幹細胞(CSC)に対する抑制機能について

癌が不治の病と呼ばれその治療が困難な理由に、癌に特有の強い転移・再発能が知られています。この主な原動力として、正常細胞では見られない、上皮間葉転換(EMT)により遊走能や運動性を獲得した癌細胞に特徴的な足場非依存性増殖(図1)と癌幹細胞(CSC)の存在があります(図2)。癌の転移・再発を抑えるためには、足場非依存的に増殖するこれら遊離癌細胞群に対するアノキス誘導とCSCを標的とした治療法が必要となりますが、既存の抗癌剤はこれら機能が不十分なため新しい薬剤の開発が急務となっています。我々はこれまで、ポリフェノール類に属する幾つかの食品成分には、接着性の上皮型癌細胞に対する抗癌作用に加え、遊離癌細胞群に対するアノキス誘導作用並びに、CSCが有するその癌幹細胞特性を抑制する機能が備わる事を明らかにしてきました。現在、これら機能の詳細を明らかにする事で、癌の転移・再発抑制に効果を有する新規抗癌物質開発に繋がる研究を目指しています。

図1

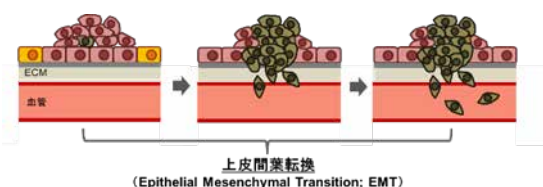
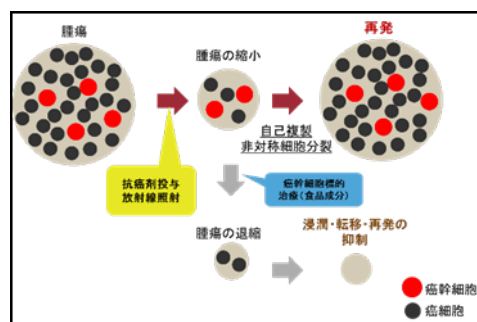


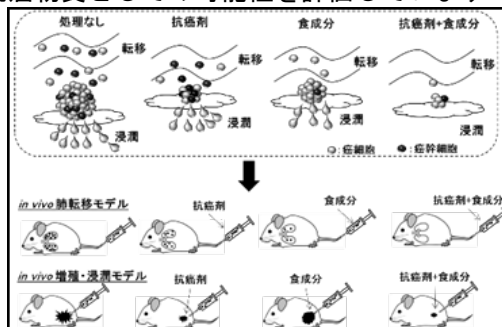
図2



■食品成分による癌の増殖・転移抑制効果の生体応用効果について

ここでは、上記研究で得られた解析結果の生体への応用を試みております(図3)。そのためには、マウスを用いた癌移植モデルの構築とそこでの抗癌作用の評価が必要となります。我々は最近、マウス肺癌由来のLewis lung carcinoma (LLC)細胞をマウスの皮下に移植(担癌マウス)し、その後肺への生着が認められた自然肺転移モデルの構築に成功しています。現在、このモデルを用いて、in vitroで効果が認められたクルクミンとヘスペレチンが有する、原発巣(背部皮下)での癌細胞に対する増殖抑制効果と肺転移に対する阻害機能を解析する事で、その抗癌物質としての可能性を評価しています。

図3



骨格筋培養細胞モデルを利用した運動刺激および栄養刺激効果の解析と応用

関連するSDGsの国際目標



人間文化学部 生活栄養学科 教授 中井 直也

研究分野：運動生化学、スポーツ栄養学

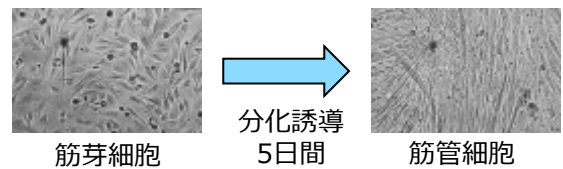
研究室HP：https://naoyanakai.wixsite.com/ex-nutrition

骨格筋培養細胞を電気刺激で収縮させることによって、運動時に骨格筋で起こる細胞内の変化を解析する。また、栄養素を培養液に添加したり、取り除いたりすることによって運動と栄養の効果を検証することが可能なモデルを確立し、有用な栄養素の探索・開発に応用することを目指している。

■骨格筋培養細胞モデルの確立

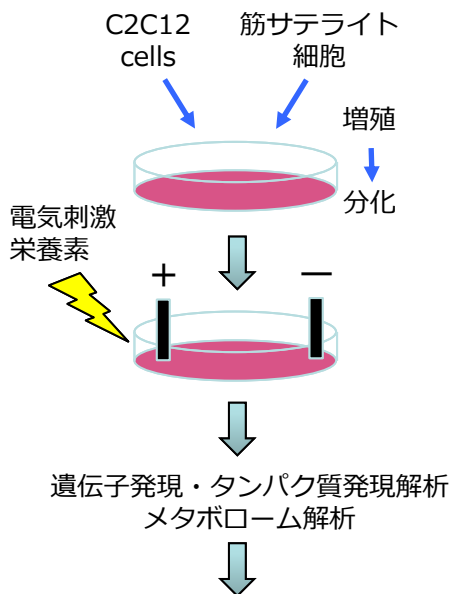
運動や栄養効果を細胞レベルで詳しく調べるためには、培養細胞を利用することは非常に強力なツールとなります。培養骨格筋細胞は増殖時は他の多くの細胞と同じく単核細胞ですが、細胞分化を誘導する培養液中では細胞同士の融合が起こり、多核の筋管細胞となります。また、アクチンやミオシン等の収縮タンパク質が発現し、筋収縮単位であるサルコメア構造が形成されます。

本研究室では、骨格筋培養細胞に身体運動時の筋収縮を模した刺激を加えることによって、運動時に起こる細胞内変化を明らかにしようとしています。



■筋収縮運動負荷モデル

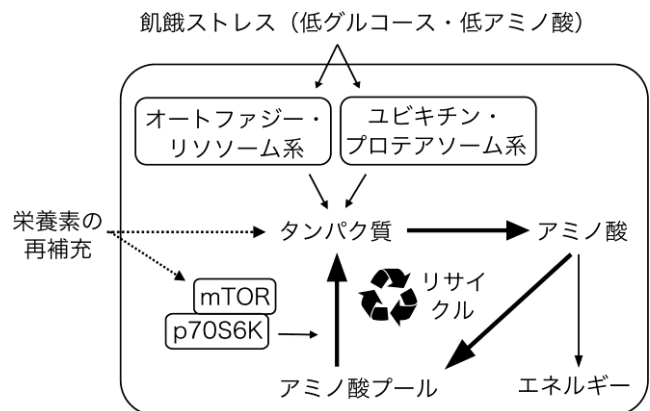
十分に分化誘導を行った筋管細胞に電気刺激を加えると収縮が起こります。現在、電気刺激の強度や頻度、時間を変えることによって、有酸素運動およびレジスタンス運動を模した収縮を負荷する方法の確立を目指しています。



運動効果をもつ栄養素の探索・開発
健康をもつ機能性食品の探索・開発

■栄養素飢餓と再補充モデル

骨格筋量の維持・増進のためには、タンパク質合成を高める必要があります。しかし、同時にタンパク質分解は不要なタンパク質の処理やアミノ酸のリサイクルに重要です。我々は、一定時間の栄養素（グルコースやアミノ酸）の飢餓後、栄養素を再補充するとタンパク質合成促進作用の指標となるmTOR/p70S6K経路を強く活性化することを見出しました。このメカニズムを明らかにすることにより、適切な絶食が骨格筋の量や機能を高める可能性を提唱しようとしています。



飢餓ストレス効果によるタンパク質合成の活性化

新規肝リン利尿因子が繋ぐ多臓器連関制御と慢性腎臓病治療

関連するSDGsの国際目標



人間文化学部 生活栄養学科 教授 辰巳 佐和子

研究分野 : 臨床栄養学、腎臓内科学、骨代謝学

https://statsumilab.weebly.com

臨床栄養学は、病態栄養解明とそれを基盤とした栄養管理の理解にある。我々の研究室では栄養代謝学的に問題のある疾病の発症機序の解明研究と、その成果に基づいた栄養管理法の開発を行なっています。特に国民病のひとつである、慢性腎臓病におけるミネラル代謝異常発症機序解明と進展予防、治療につながる栄養管理法の開発を目指しています。

■多臓器にわたるリン代謝の機序解明

無機リン酸イオン（以下リン）は ATP、核酸合成、細胞膜や骨格形成に必須のイオンである。生体におけるリン代謝は、腸管、骨吸収と骨形成、腎臓などが様々な調節因子にตอบสนองし、厳密な制御が行われている。腎近位尿細管におけるリン再吸収機構は、血中リン濃度を調節する中心的な役割を有している。加齢や腎臓病などで機能低下が生じると、リン代謝異常が惹起され骨疾患、心臓病、腎不全や寿命短縮などを引き起こす為、その破綻は生体に重大な問題となる。しかしながら、リン代謝の調節系は未だ不明な点も多い。我々は既存のリン代謝調節系に加えて、最近肝臓を中心とした、新しい代謝系（Namp1/NAD経路）を見出した。この経路は慢性腎臓病進展予防、寿命制御、エネルギー代謝にも積極的に関与しているため、重要な経路であり、さらにその詳細な機序解明のため、多くの遺伝子組み換え動物を利用し解析を行なっている。

■慢性腎臓病進展予防につながる肝リン利尿因子の探索

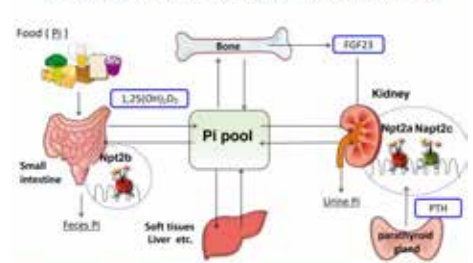
慢性腎臓病（CKD）の予後悪化因子である高リン血症は、早期からの全身性リン代謝異常により生じるとされるが、詳細は不明である。我々の研究で得られた新規概念である『肝リン利尿因子が繋ぐ多臓器連関制御』の解明は重要であると考えられる。肝臓切除後NAD⁺合成速酵素であるNamp1が腎臓リン排泄に関与することを初めて提示した（J Am Soc Nephrol. 2014）。肝利尿因子とNamp1を介した新しいリン代謝系は、1) 各組織へのリン移行調節を担う 2) リン代謝の日内リズム形成の中心であることを証明する。本研究はCKDの早期リン代謝異常の改善による異所性石灰化予防、リン管理（食事時間、食事法）腎保護の基盤研究になり、肝利尿因子をターゲットとした先制治療法の構築に貢献することになる。

■リン代謝の日内リズムを考慮した慢性腎臓病治療法

血中リン濃度には、顕著な日内リズムが存在し、高リン血症の是正には、その形成機序の理解が重要である。特に、維持透析患者の死亡リスクは、早朝空腹時のリン濃度が規定するとされている。齧歯類やヒト研究から、その日内リズムは、食事に起因した腸管吸収と腎臓排泄、骨や軟組織への移行により複雑に制御されるが、形成機序は不明である。最近我々はリン代謝の日内リズムとその形成機序に、肝リン利尿因子とNamp1/NAD経路の関与を見出した（Kidney int. 2018）。これらの成果をより、肝リン利尿因子の分泌促進を促す食品の探索と、慢性腎臓病進展予防の食管理方法を開発中である。

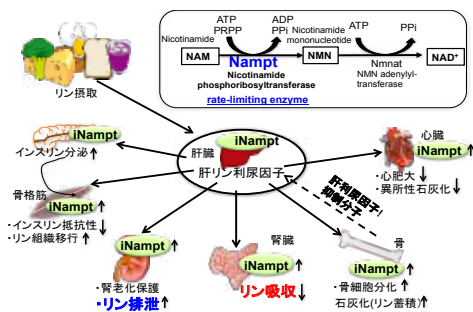
共同研究：これらの研究内容に関して、他大学との共同研究を実施している。

血中リン濃度の恒常性維持—多臓器連関制御

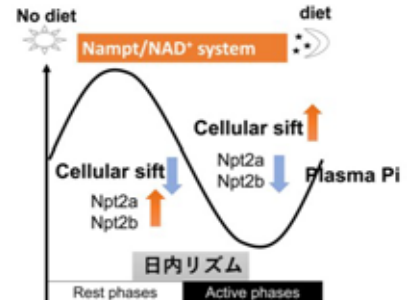


骨（骨形成、骨吸収）、腸管（吸収）、腎臓（排泄、再吸収）組織移行および分泌を介し、血中リン濃度の恒常性が維持される

想定される肝リン利尿因子の役割



血漿リン濃度の日内リズム形成機序



栄養素の新規機能・有効利用，栄養状態の評価

関連するSDGsの国際目標



人間文化学部 生活栄養学科

教授 福渡 努 講師 畑山 翔

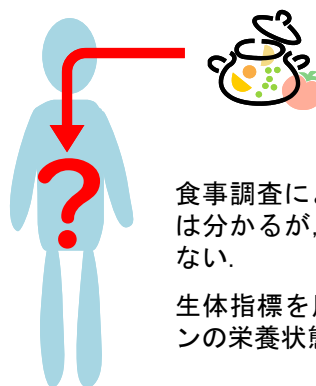
研究分野：栄養生理学，栄養生化学，ビタミン学

研究室HP：<http://www.shc.usp.ac.jp/fukkie/>

概要：食素材，食品成分，栄養素など食品と生体との関係を明らかにする研究を通じて，栄養学の理論・実践に寄与することを目指しています。本研究室の成果により，健康の維持増進に寄与する食環境の提言，新規機能性食品の開発，国民のQOLの向上，栄養学研究の発展が期待されます。

■ 水溶性ビタミンの栄養状態の評価

健康の維持・増進を図るためには，日常の摂取量でビタミン栄養状態が良好に保たれているのかを知る方法が必要となります。本研究室では，水溶性ビタミンもしくはその代謝産物の尿中排泄量はそのビタミンの栄養状態を反映する生体指標として利用できることを見出しました。各ライフステージ，疾病が水溶性ビタミンの栄養状態におよぼす影響を明らかにするとともに，水溶性ビタミンの栄養評価のために基準値設定に取り組んでいます。



食事調査によりビタミン摂取量は分かるが，栄養状態は分からない。

生体指標を用いた水溶性ビタミンの栄養状態の評価が必要。

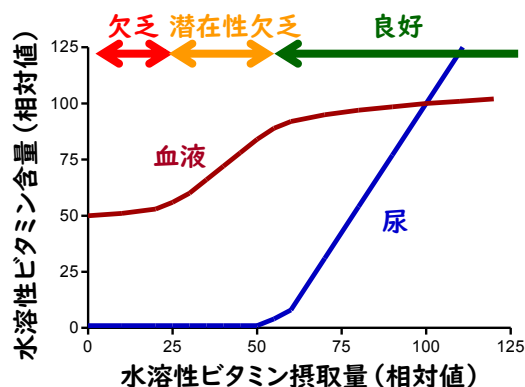
■ 食品中の水溶性ビタミンの生体有効性の評価

食品中のビタミンはさまざまな形態で存在しており，消化されやすい／されにくいなどの違いのために，食品に含まれる量と生体が利用できる量は必ずしも一致するとは限りません。本研究室では，ヒトや実験動物を対象食品を摂取させ，各ビタミン栄養状態を反映する生体指標を網羅的に測定しています。これにより，食品中のビタミンの生体有効性を明らかにする研究に取り組んでいます。

■ アミノ酸代謝調節による脳機能の保護

最近の研究により，食習慣が脳機能に影響をおよぼすことが明らかとなってきました。アミノ酸から作られる化合物のなかには，シナプスからの神経伝達物質の放出を調節するものがあります。トリプトファン代謝産物であるキヌレン酸は神経伝達物質の放出を調節する因子であり，キヌレン酸とアミノ酸の代謝動態に共通点があることに着目し，脳内のキヌレン酸の産生を制御する方法の開発に取り組んでいます。適度な範囲内で神経伝達物質を調節できる食環境を提言することにより，日常の食生活を通じて脳機能を保護することを目指しています。

尿を用いれば，簡便に水溶性ビタミンの栄養状態を評価できる



栄養と食のマネジメント



人間文化学部 生活栄養学科 准教授 奥村 万寿美
 研究分野：臨床栄養、食育、フードマネージメント

概要：生活習慣病は、バランスのとれた食生活、適度な運動、禁煙を実践すれば予防することができます。しかし、自覚症状がなく静かに進行することから、予防に真剣に取り組んでいる人が少ないのが現状です。その結果として国民医療費の占める割合は年々増加しており、国家財政を締め付けています。生活習慣病の予防・治療における食事療法の重要性は理解していても、「わかっているけど、やめられない」と行動変容が達成できない人々が数多く存在します。医療機関等と連携して生活習慣の是正を阻害している因子を明らかにするとともに、患者様の療養行動を望ましい方向へ導くための、新たな栄養食事指導法の確立を目指しています。

■生活習慣病と行動経済学

人の感情や嗜好は、状況によって左右され、人は時に合理的な判断を下せない生き物です。例えば、食事療法や運動療法を続けていくと、体重は減少し、「健康」を手に入れることができます。しかし、大好きな甘いものや美味しい料理が好きだけ食べられず、悲しくなります。今日ぐらいいいや、明日から始めよう・・・このように、将来の報酬よりも、すぐに手に入る目先の報酬を選んでしまいがちです。行動経済学はこのような人間の非合理的な行動に一定の法則を見出し、癖や傾向を明らかにする学問です。この利益と不利益について分析することで、実際の健康行動が生じるような援助ができると考えられており、栄養食事指導への応用が期待されています。

肥満や糖尿病などの患者様を対象に、行動経済学の指標を用いて、療養行動を望ましい方向へ導くための方法を、医療機関等と連携して行っています。

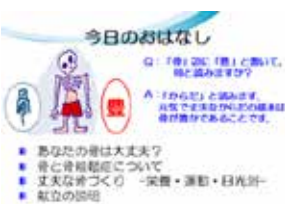
■農家レストランの地産地消メニューの開発

滋賀の農家レストランの想い『自然豊かなこの地の恵に感謝して、癒される「食の拠点」づくり』に協賛し、生活栄養学科の学生が考案した地産地消のレシピを、レストランで提供されるメニューの一品として、コラボさせていただいています。



■介護予防のための料理教室の開催

超高齢化社会が進む中、高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けるとともに、人生の最後まで口から食べることを目的に、「栄養と食」をテーマに食事づくりを通して、生活習慣の予防や健康に関心を深められ、参加者同士の交流を育む場を提供しています。



■保育園における児と親に対する食育活動

近年、栄養の偏り、不規則な食事、伝統的な食文化の危機、変化しています。特に、嗜好や食習慣などの形成が行われる幼児期からの、正しい食事の摂り方や食習慣の定着を図ることがとても大切です。

健康な生活の基本としての「食を営む力」の育成に向け、保育園・歯科と連携し「食育」活動を行っています。



妊娠中の母親の食事が胎児に与える影響 ～羊水成分分析から明らかにする胎児の栄養環境～

関連するSDGsの国際目標



人間文化学部 生活栄養学科 准教授 佐野 光枝

研究分野 : 食品栄養学、分子栄養学、栄養生理学、代謝栄養学

研究室HP : <http://www.shc.usp.ac.jp/sano/>

妊娠中の母親が摂取した栄養素は、胎盤を通過して胎児へ送られる。生まれる前の胎児の栄養状態の良し悪しは、近年の研究によって生後の生活習慣病等の疾患のリスクとなることが知られているが、母親の栄養状態と外見的な胎児の発育具合から間接的に評価されているのが現状である。そこで我々は、妊娠中のヒト、ラット、ウシを対象に、母体の栄養摂取状況の違いが胎児に与える影響について、食事調査に加えて血液や羊水などの生体試料中の栄養素関連成分濃度や胎児のエピゲノムの変化を調べる手法で研究を進めている。

■羊水分析：妊婦～胎児間の栄養素の胎盤輸送とエピゲノム解析

妊娠母体の栄養素摂取状況が羊水成分に与える影響について、ヒトやラットを用いて研究をしている。羊水は成長する胎児の分泌物から作られており、グルコースやアミノ酸等多くの栄養素を含んでいる。そこで我々は、胎児の栄養環境を調べるためのサンプルとして羊水中に着目し、その中に含まれる栄養素に由来する成分を分析している。また同時にエネルギー代謝関連酵素の遺伝子に着目し、胎児のエピゲノム変化の有無を調べることで生後の生活習慣病や肥満のリスクについて原因を明らかにすることを目指している。

(分析項目)

- ・グルコース、ケトン体
- ・アミノ酸類
- ・水溶性ビタミン 等

(分析サンプル)

- ・血液
(母親の血液、臍帯静脈血、ラットの胎児血)
- ・羊水
- ・ラット肝臓

◇ヒトを対象とした研究

実験手法：食事調査

分析 (バイオアッセイ法、HPLC法、比色法等)

◇ラットを用いた研究

実験手法：分析 (バイオアッセイ法、HPLC法、比色法等)

DNAのメチル化解析

(バイサルファイトシーケンス法)

■羊水アミノ酸分析から明らかにする妊婦の生体利用率を考慮した摂取すべき食品の検討

胎児の生涯の健康を支援するために、妊婦の生体利用率を考慮した摂取すべき「食品の量や組み合わせ」の基準を導くことを目的とした研究である。そのために、羊水中に含まれる遊離アミノ酸濃度を測定することで胎児のアミノ酸の過不足をモニターし、妊婦の食事調査結果と胎児の出生体重を併せて統計解析を行っている。



食品成分を基とした疾病の治療薬開発に向けて

関連するSDGsの国際目標



人間文化学部 生活栄養学科 准教授 遠藤 弘史

研究分野 : 病態栄養学、分子細胞生物学

身近な食材が有する特性を明らかにすることで 癌や食中毒といった疾病の予防など我々の健康増進に貢献できるような研究に取り組んでいます。本研究では、機能性食品として知られているポリフェノール類を中心に、それらが細胞内ストレス蛋白質に与える影響に着目し、食品成分が有する生理活性についての詳細を明らかにすることで疾病に対する創薬につながる基礎研究を行っています。

■ポリフェノール類に備わる新規癌細胞抑制機能

1990年代初めに、アメリカ国立がん研究所は、それまでの研究報告を基にデザイナーフーズ(図1)として癌予防効果があると考えられる食品を発表しました。これらの食品成分の抗癌活性は、抗酸化作用や、抗炎症作用によるものであることは明らかとなりましたが、それだけでは説明のつかない効果も多く存在します。一方、近年癌の悪性化に癌幹細胞と上皮間葉転換(EMT)を起こした細胞(図2)がかかわっていることが注目されています。これらの細胞は癌の再発や転移の原因であると考えられており、それに加えて、標準的な癌治療である抗癌剤や放射線に対して抵抗性を獲得していることも知られています。現在までにこれらの細胞に対する抗癌剤は実用化されていませんが、当研究室では、ポリフェノール類がストレスタンパク質の発現を抑えることでこれらの細胞に対しても抑制効果を発揮することを見出しています。これらの事から我々は食品成分が有する様々な抗癌活性を癌細胞や実験動物を用いて検証(図3)し、新たな機序の抗癌剤の開発を目指して研究を行っています。



デザイナーフーズ (アメリカ)
図1

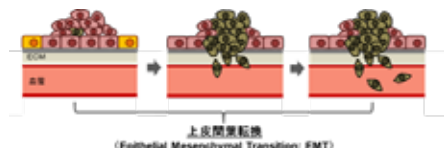


図2

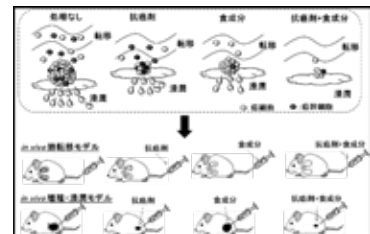


図3

■食成分による熱中症や食中毒時の腸管上皮細胞のジャンクション破綻抑制機能

熱中症や食中毒では腸の上皮細胞が障害されることで重篤な症状を引き起こすことが知られています。熱中症時の生体内の体温上昇は、腸上皮細胞のバリア機能(図4)の破綻による重篤な脱水症状を引き起こすと考えられています。当研究室では食品成分のクエルセチンがその破綻に対して予防効果(図5)を有することを見出しています。このことは細菌や産生毒素の血中への侵入を抑制する事から、重篤な合併症の1つである敗血症の発症予防効果を有することが期待できます。本研究では、熱ストレスや食中毒毒素による腸上皮細胞間接着の崩壊メカニズムを明らかにすると共に、これらバリア機能破綻に対する抑制効果を示した食成分に着目する事(図6)で、食中毒の治療および予防に活用できる可能性を探る研究を行っています。

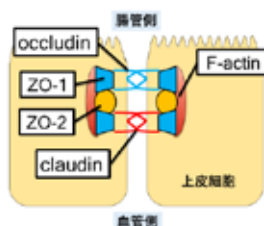


図4

クエルセチンは膜でのClaudin-1の発現を増強させ、バリア機能を維持する

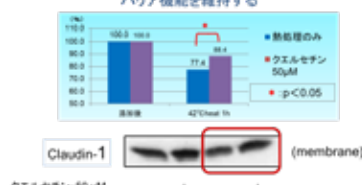


図5

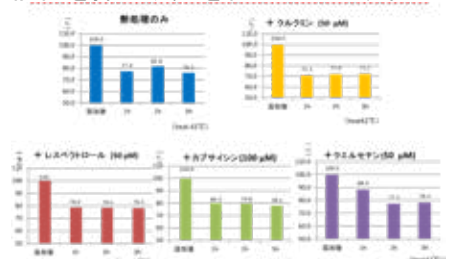


図6

日本人を対象とした栄養疫学研究

関連するSDGsの国際目標



人間文化学部 生活栄養学科 准教授 今井 絵理

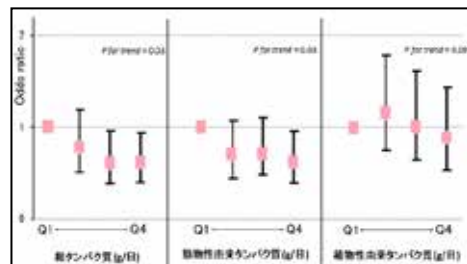
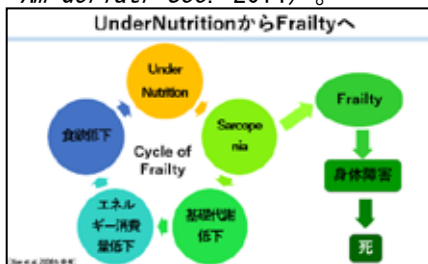
研究分野：栄養疫学

<http://www.shc.usp.ac.jp/food/teacher-full/imai.e-lab/>

公衆栄養学研究室では、アウトカムとして生活習慣病、高齢化が進む日本における高齢者の虚弱予防に焦点を当て、これらアウトカムと食事との関連についての栄養疫学研究を行っています。本研究室の成果により、健康の維持増進に寄与する食環境の提言、国民のQOLの向上、栄養学研究的発展が期待されます。

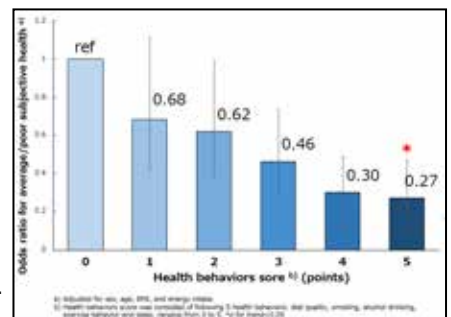
■高齢者の虚弱と食事に関するコホート研究

・高齢者約3000名を対象に約7年間のコホート研究を実施、虚弱とたんぱく質摂取量と7年後の高次生活機能低下との関連を多変量ロジスティック回帰分析より検討しました。我々は、総たんぱく質および動物由来たんぱく質の高摂取は7年後の高次生活機能維持と予防的に関連していることを明らかにしました (Imai E et al. *Am Geriatr Soc.* 2014)。



■滋賀県民における健康寿命延伸の要因を探る

・我が国は世界有数の長寿国です。なかでも、近年、滋賀県における平均寿命の延伸は著しく伸びています。我々は食を含む複数のライフスタイル関連要因を中心に滋賀県民栄養調査データを用いて、『滋賀県における寿命延伸の要因を明らかにする』ことを目的とした研究を行っています。研究成果；健康状態を反映する簡便な指標である主観的健康感に着目し、食事および複数の生活習慣要因との関連について検討したところ健康行動スコアが上がるほど主観的健康感不良の調整オッズ比が低くなりました。また、この関連性は、運動を含むスコアの組み合わせにおいて強くみられることが明らかになりました (Tanaka S, Imai E et al. *BMC Public Health* 2020)。



研究成果；県内19市町別の健康行動スコア平均値とSMRとの関連を重回帰分析により調べた結果、女性において、全がんSMRと健康行動スコアに負の関連が認められました ($\beta = -0.968$, $p = 0.011$)。女性においては、喫煙歴がない者 ($\beta = -0.780$, $p = 0.016$) および食事の質が高い者 ($\beta = -0.703$, $p = 0.048$) の割合が高いほど全がんSMRが低いという関連が認められました (Tanaka S, Imai E et al. *Nutrients* 2020)。

■動物性食品摂取と貧血に関する横断研究

・近年、貧血はFrailtyのリスクファクターの一つとして指摘されています。我々は、地域在住男性高齢者 (4898人) において動物性たんぱく質、中でも魚介類をたくさん摂取することが貧血リスク低下と関連していることを明らかにしました (Imai et al. *APJCN.* 2019)。

Odds ratios of anemia according to tertile categories of richintakes			
	Tertile1 (lowest)	Tertile2	Tertile3 (highest)
Animal protein (g)	<28.9	29.0-43.3	>43.4
Multivariate-adjusted β	1.00 (ref)	0.87 (0.72, 1.06)	0.77 (0.63, 0.95) +
Fish and shellfish (g)	<62.6	62.9-125.8	>126.0
Multivariate-adjusted β	1.00 (ref)	0.87 (0.72, 1.06)	0.80 (0.65, 0.97) +
Meat (g)	<20.0	20.3-66.9	>67.0
Multivariate-adjusted β	1.00 (ref)	0.94 (0.78, 1.13)	0.88 (0.72, 1.06)

+ p < 0.05 (vs. tertile 1). β adjusted for age, BMI, and energy intake. β refers to the multivariate-adjusted OR for anemia. β refers to the multivariate-adjusted OR for anemia. β refers to the multivariate-adjusted OR for anemia.

身体運動によるエネルギー代謝亢進機序に関する研究

関連するSDGsの国際目標



人間文化学部 生活栄養学科 准教授 東田 一彦
研究分野 : 運動生理・生化学、スポーツ栄養学

習慣的な身体運動を行うことで骨格筋では様々な適応が引き起こされます。例えば、重い負荷をかけてトレーニングを行えば筋肥大が起き、持久的なトレーニングを行うと筋持久力が向上します。その際に骨格筋細胞内で起きている適応を明らかにするための研究を、培養細胞、単離骨格筋組織や実験動物を用いて研究を行っています。

■身体運動が骨格筋の糖・脂質・タンパク質代謝を亢進する分子機序に関する研究

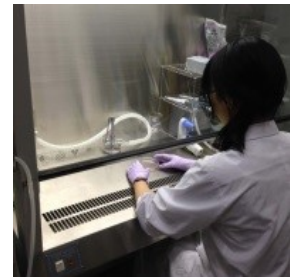
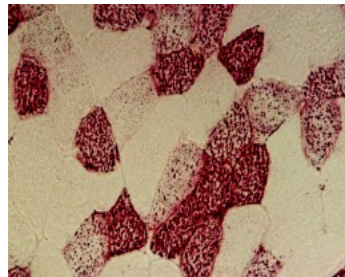
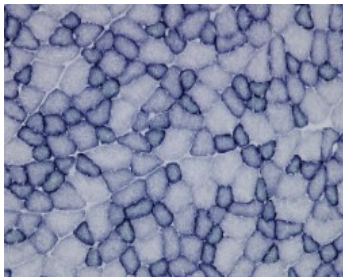
身体運動を行うと、骨格筋細胞内ではグリコーゲンの分解、脂肪分解・酸化やタンパク質分解の亢進が起こります。これら反応の分子機序の解明や運動トレーニングと栄養摂取による適応反応を培養骨格筋細胞、単離骨格筋や実験動物を用いて研究を行っています。



実験動物の単離骨格筋 (Epitrochlearis muscle)。
単離後培養液中で24時間以上培養が可能。Ex vivoでの筋収縮や化合物のスクリーニングなどを行うことができる。

■機能性油脂が骨格筋の糖・脂質・タンパク質代謝に及ぼす影響に関する

近年、特定の作用を有する脂肪、機能性油脂が注目されています。一般的に、食事から摂取する脂肪は肥満を招く元凶として考えられています。しかし、脂肪の中にも内臓脂肪の蓄積を防ぎ、メタボリックシンドロームの予防に役立つものがあります。また、運動の効果を高めたり、競技パフォーマンスを向上させる脂質があることも明らかになってきました。これらの機能性油脂がどのような機序により効果を発揮しているかを培養細胞や実験動物を用いて研究を行っています。



骨格筋のミトコンドリア酵素（左）、脂肪滴（中央）染色と細胞培養実験の様子（右）

■身体運動が骨格筋以外の組織に及ぼす影響に関する研究

最新の研究から、習慣的な身体運動は高齢者の脳機能改善効果や大腸がんの予防効果など、筋肉以外にも様々な影響を与えることが知られています。本研究室では、これまでに知られていなかった身体運動の効果、すなわち身体運動が体内の様々な臓器（胃や腸などの消化器官など）にも好ましい影響を及ぼしているのではないかと仮説をたて、実験動物や培養ガン細胞を用いて研究を行っています。

リンの代謝調節機構の解明と健康

関連するSDGsの国際目標



人間文化学部 生活栄養学科 准教授 桑原 頌治

研究分野 : 栄養学、臨床栄養学、腎臓内科学

研究室HP : <https://statsumilab.weebly.com>

概要：栄養といえば、どれだけ食べるか、つまり量の確保が最大の課題であった時代があります。現在は飽食の時代とも呼ばれ、かつてよりは量の確保は容易になっています。量の確保が重要であった時代の栄養の問題は、主にエネルギーや特定の栄養素の摂取不足による低栄養でした。現在では、肥満やメタボリックシンドロームなど、むしろ摂取過多が大きな問題になっています。日本を筆頭に高齢化社会を迎えている現代に求められている栄養学的課題として、健康寿命の延伸、糖尿病性腎臓病に対する効果的な栄養介入やそれらの治療基盤となる基礎研究を行い、人類の健康に貢献することを目指しています。

■ “リン” と健康寿命

“リン” はヒトをはじめ、哺乳類にとって不可欠なミネラルの一つです。日本では食品の成分表示が義務では無いため、健康な人には縁のない栄養素かもしれません。しかし実は我々の体内で非常に重要な役割を果たしており、そのため、必須の栄養素となっています。摂取したリンは小腸から吸収され、血液循環を介して全身へ輸送されます。吸収されなかったリンは糞便として排泄され、また体内の不要（過剰）なリンは腎臓を介して尿中へ排出されます。そのため、腎機能が正常であれば、過剰にリンを摂取しても体内の恒常性は維持され、リンによる毒性は基本的には起きません。

一方、腎機能が低下している状態ではリン恒常性維持が破綻し、必須な栄養素であるにもかかわらず、リンが毒性を発揮することが知られています。リン毒性は寿命にも関連することが知られており、その解消が健康寿命の延伸につながると考えられます。しかし、実は、生体内のリン恒常性維持機構には未だに不明な点が多く、この解明が重要な課題です。

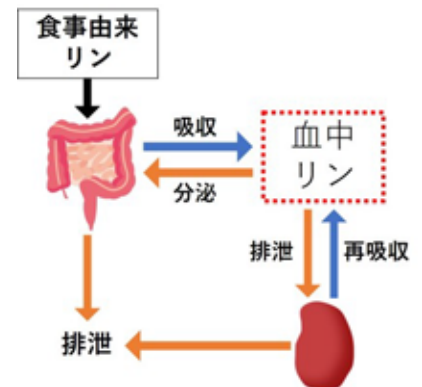
■ リン毒性の正体

腎機能の低下している状態だけでなく、慢性的なリンの過剰摂取は腎機能が正常でもリスクである可能性があります。そして現代の食生活はリンの過剰摂取が指摘されています。加工食品に含まれる添加物の多くがリンを含む化合物であるからです。

過剰なリン毒性として重要な病態は、異所性石灰化です。本来石灰化しない臓器が骨のように固くなってしまいます。特に血管の石灰化は生命予後に関与する重大な問題です。近年、過剰なリンがどのように悪影響をもたらすメカニズムとしてCPP（リン酸カルシムの結晶体）が報告されました。このCPPについて測定方法の検討や毒性の評価を行っています。

■ 慢性腎臓病発症・進展メカニズム

慢性腎臓病患者は不可逆的な腎機能低下に伴い、最終的には腎代替療法を必要とします。これは患者のみならず、家族、社会的な負担の増加を招きます。未だに慢性腎臓病の抜本的な治療法は確立されておらず、その発症・進展機序も不明な点が多く残っています。これらの解明を目指した研究を行っています。



透析患者における中膜石灰化
高リン血症
Sclerosis



Contrib Nephrol. 2017;189:169-177 改変

生活習慣病を予防する食品成分の探索

関連するSDGsの国際目標



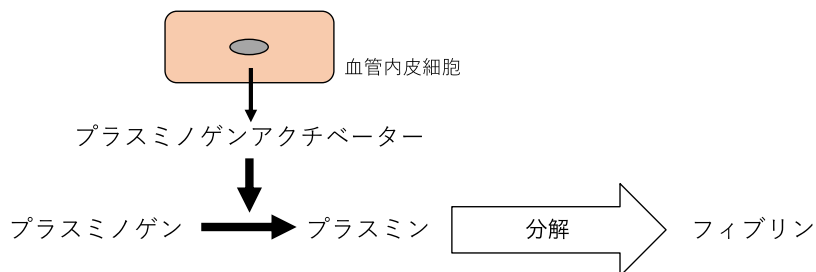
人間文化学部 生活栄養学科 講師 安澤 俊紀

研究分野 : 栄養学、病態生理学、臨床栄養学

概要：肥満、糖尿病、動脈硬化、がんなどの生活習慣病の病態解析や食品に含まれる機能性成分について研究しています。食品には、一次機能（栄養）、二次機能（嗜好）、三次機能（生体調節）の3つの機能があります。その中でも、生体調節機能に着目して生活習慣病との関連を検討しています。

■血管内皮細胞の抗血栓性について

血管の最内層に存在する血管内皮細胞は血液流動性の維持に重要な役割を果たしています。しかし、生活習慣の乱れによって血栓（血の塊）が形成されると心筋梗塞や脳梗塞などを引き起こす原因となります。血管内皮細胞は血管内で形成された血栓を溶解する機構（線溶系）を有しています。血管内皮細胞から分泌されるプラスミノゲンアクチベーターはプラスミノゲンをプラスミンに変換します。プラスミンは血栓の主要成分であるフィブリンを分解し血栓を溶解します。線溶系を活性化したり補助したりする物質を探索することで血栓による疾患の予防を目指しています。これまでに褐藻類の一種であるモズクの抗血栓効果などについて報告しました（J Nutr Sci Vitaminol 2019）。



■慢性腎臓病の予防・改善を目指して

肥満や糖尿病などの生活習慣病は慢性腎臓病（CKD）の危険因子となります。CKDは透析導入の原因となり医療経済的にも問題となっています。肥満や糖尿病による腎機能低下メカニズムの解析や食による予防改善方法の探索を行なっています。腎臓系球体構成細胞の一つであるポドサイトにおけるインスリンシグナルとアポトーシスの関係についての研究（Sci Rep 2020）や肥満と糸球体炎症との関連について研究しています（FEBS Open Bio 2018）。また、魚油に多く含まれるエイコサペンタエン酸（EPA）の腎保護作用について報告しました（J Diabetes Res 2021）。

食品成分が有する抗癌活性のメカニズムの解析

関連するSDGsの国際目標



人間文化学部 生活栄養学科 講師 田中 大也

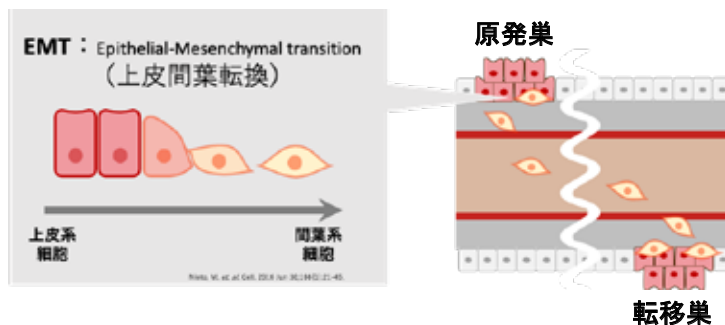
研究分野 : 病態栄養学、分子細胞生物学

当研究室では、我々の身の回りにある食材に含まれている食品成分がもつ抗癌活性メカニズムを明らかにすることで、疾病治療や予防に貢献できるよう研究に取り組んでいます。現在、ポリフェノールなどが有する癌細胞の増殖抑制効果だけでなく、浸潤・転移抑制効果にも注目し基礎研究を行っています。

■食品成分における癌の増殖・転移抑制効果についての解析

癌は日本人の死因第一位であり、より有効性の高い新規治療・予防法の開発が急務とされています。癌細胞は高い増殖能をもつことだけでなく、周囲組織へ浸潤・遊走し遠隔転移することが問題とされていますが、転移を標的とした治療法は未だ確立されていません。この癌細胞が転移するプロセスとして、上皮間葉転換（EMT）が注目されています。EMTは、細胞間接着能が低下して遊走能や運動性を獲得し、転移を促進させる重要な病理メカニズムであり、がんの悪性化に寄与することが報告されています（図1）。我々はこれまで、ポリフェノール類などのいくつかの食品成分が、癌細胞のEMT誘導を抑制することを見出してきました。今後、癌転移抑制機能のさらなる詳細を明らかにする事で、新規癌治療・予防法の開発に寄与し、人々の健康増進に貢献することを目指しています。

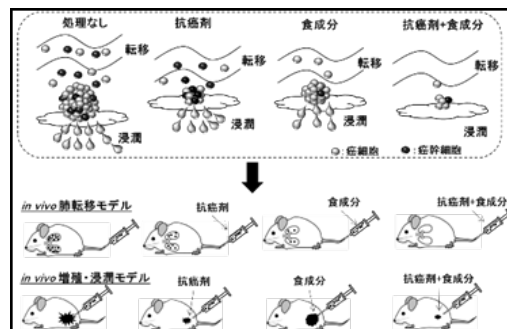
図 1



■食品成分における癌の増殖・転移抑制効果の生体応用効果

当研究室では、マウス由来癌細胞を皮下に移植した同種担癌マウスモデル (allograft model) を構築し（図2）、食品成分が有する原発巣での癌細胞に対する増殖抑制効果および肺転移に対する阻害機能の解析を行なっています。in vitroでその効果が認められた食品成分についてin vivoで解析を行なうことによって、より詳細な作用メカニズムの解明に取り組んでいます。

図 2



日常生活場面でのコミュニケーションと身体動作

関連するSDGsの国際目標



人間文化学部 人間関係学科 教授 高梨 克也
 研究分野 : コミュニケーション科学, 身体動作学

概要：人々の日常生活の中での会話や身体動作をビデオに収録して微細に分析し、そこに現れた社会的な価値観や心理学的なメカニズムを炙り出していくことを専門にしています。手法はフィールドワークが中心で、実社会のさまざまな話し合いの現場や伝統的コミュニティの活動の場などに出かけて行って、リアルなコミュニケーションや自然な身体動作の実態を捉えることを心がけています。こうした観察からボトムアップに得られた知見をいかに現場での実践に再還元していくかということにも興味を持っています。

■立場の異なる者同士のコミュニケーションの分析と支援

SDGsに関わるさまざまな現代的課題は、特定分野や職種、地域、年齢などの立場・属性の人たちだけで解決できるものではありません。そのため、立場の異なる人々間の協働が必要になります。こうした協働の核となるのは「コミュニケーション」です。そこで、チーム医療や企業のプロジェクトチームなどに見られる「多職種連携」の中での話し合いや、科学コミュニケーションやコンサルテーションのような専門家と非専門家間のコミュニケーションを対象として、コミュニケーションの実態を詳細に分析していきます。そうした際には、記憶やイメージ、直感のみに頼るのではなく、これらの場面を実際にビデオデータとして収録し、繰り返し視聴しながら、発言の正確な内容やその時の参加者の視線の方向・しぐさなどを正確に特定していくことを通じて、人々の〈参加の仕方〉のパターンにどのようなフィールド固有の特徴や工夫、課題があるかを具体的に明らかにしていくことが重要です。さらに、各対象フィールドの関係者との協働により、こうした分析成果を現場の当事者にフィードバックしていくことも可能になります。



展示制作



病院カンファレンス
多職種連携



コンサルタント



サイエンスカフェ
専門家と非専門家

■日常生活環境における身体や道具の使い方のマイクロ分析

人々の協働において、コミュニケーションはその中核を担っています。しかし、もちろん、私たちの日常生活環境はコミュニケーションだけで成り立っているわけではありません。オフィスならばパソコンなどの情報機器や事務用品、家庭での食事場面ならば食卓や食器、さらにはテレビや新聞など、われわれは身体動作を介して、多くの物や道具と関わりながら活動を成り立たせています。こうした「物との関わり」も私たちの日常生活の快適さを左右する重要な一側面です。そこで、人々が日常的な生活環境の中で、それぞれの活動に必要な対象物をどのような動作方法によって扱っているかや、その使い方によってどのような工夫や課題が見られるかを、ビデオデータの微視的分析を通じて明らかにしていきます。こうした分析で得られた知見は人工物のデザインなどのさまざまな分野にも応用可能なものであると期待できます。



科学展示



伝統行事
身体と物との関わり



遠隔医療



子育て

子育てと子育て支援の科学

関連するSDGsの国際目標



人間文化学部 人間関係学科 教授 上野 有理

研究分野 : 発達心理学、比較認知科学

核家族化が進むなか、ひとり悩む保育者は少なくありません。子育て・子育て支援のためには、子どもの発達や保育者の気持ち、保育現場の現状を、科学的な視点から捉えることが大切だと考えます。そのために、おもに乳幼児期の母子に協力をいただいて実証研究をおこなっています。子育て応援ラボ「うみかぜ」を拠点にしたさまざまな活動により、子育て・子育て支援の実践や方法論の開発に寄与することをめざします。



■子どもの発達を知る：キーワードは「食」

子どもの食発達を研究しています。子どもの食をいかにすすめるかは、日々の保育において重要な課題です。どのような環境で子どもはよく食べるのか、周りの人と食をめぐってどのように関わるのかに、とくに注目してきました。

子どもの食は、他者との関わりを前提としてはじまります。大人だけでなく、子ども同士の関わりも大切です。日々繰り返されるそれらの関わりをとおして、子どもは食習慣を身につけていきます。大人の食習慣を理解するうえでも、発達の視点は大切です。

周りの人が深く長く子どもに関わりつづける食のスタイルは、人間に固有です。こうした食の特徴は、人間の進化と深く関わっているといわれています。子どもの食発達を理解することは、大人の食、そして人間を知ることにもつながります。「発達」と「進化」の視点から人間の本質を理解し、社会での実践につなげることをめざします。



食物を介し、母子は発達に応じたさまざまなやりとりをする。

■保育者の気持ちを知る

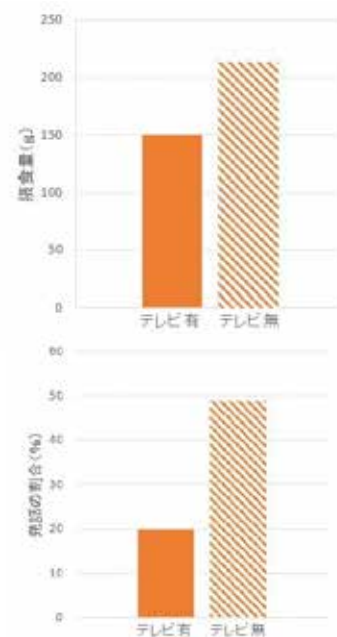
子育て・子育て支援のためには、保育者の気持ちに寄り添うことが大切だと考えています。保育に関わる思いは人それぞれです。その違いが生まれる背景を科学的に理解することで、保育者一人ひとりに寄り添う支援の形を模索します。

■保育の現場を知る

保育や学校関係者、保護者の方を対象に、勉強会や講演をしています。人間の子どもの成長には、とても長い時間がかかります。その成長を親だけで支えるのは難しく、進化の視点から見ると、コミュニティで協力して保育をするのが人間のスタイルです。現代の保育はどうでしょうか。保育の現場を知り、意見を交換する機会を大切にしています。

【文献】

上野有理・竹下秀子. (2017). テレビを視聴しながらの食事が幼児の食行動に与える影響. 小児保健研究, 76, 625-639.



食事時にテレビ視聴があると、摂食量が減り、子どもからの自発的な発話が減る(小児保健研究, 2017より作成)。

自治体・地域コミュニティの課題を社会的に診断する

関連するSDGsの国際目標



人間文化学部 人間関係学科 教授 丸山 真央
研究分野：地域社会学、都市社会学

少子高齢化やグローバル化などの社会変動が都市や農山村を大きく変えつつあります。基礎自治体や地域コミュニティが直面する様々な課題に向きあううえで、現状を的確に把握することが不可欠です。その際、キーパーソンの方々にじっくり話を聞いたり、広く住民の方々に質問紙に答えてもらったりする社会調査の手法が有効です。お仕着せの解決策に頼らず、必要な処方箋を明らかにするためにも、そうした社会調査の手法を多角的に駆使しながら現状を精確に把握することをめざしています。

■「つながり」から農山村を捉えなおす

高齢化や人口減少が進行する農山村の今後を考えるうえで、定住人口だけでなく「移動」「交流」「関係」を視野に入れる発想が必要な時代を迎えています。そこでカギとなるひとつが、農山村から進学や就職を機に都市に出た人びとです。このような「他出家族」が、都市に移り住んだあとも様々な形で出身地と「つながり」を保っていることは、地域社会学が古くから明らかにしてきました。

私たちは、全国有数の高齢化の進行している山間地域や、人口減少に直面する大都市圏縁辺地域などでの調査を通じて、こうした他出家族員の動向に注目しています。U・Iターンを考えている人はそれほど多くなくても、定期的に帰省して老親の生活や家の維持を支えている人は少なくありません。都会に出た子どもたちに農産物や加工品を送ることで、農地の荒廃防止につながっているという側面も見出せます。

こうした「つながり」は、既存の統計では把握しづらいものですが、社会調査の手法で「つながり」を可視化し、地域の新たなポテンシャルが浮かびあがらせています。

■地域社会の「小さな自治」の可能性を探る

「平成の大合併」の中で市町村合併を経験し「小さな自治」の基盤を失った地域は少なくありません。そうした中で、地域自治区制度を導入したり、新しい住民組織を立ち上げるなどして「小さな自治」をつくりなおす試みが、各地で取り組まれています。

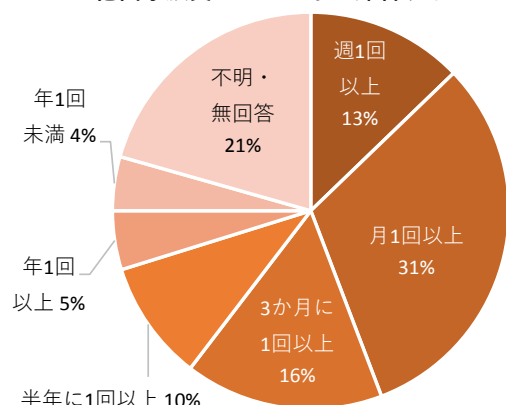
私たちは、各地の合併自治体（静岡県浜松市、新潟県上越市、岩手県大船渡市等）での徹底した現地調査や住民を対象とする質問紙調査によって、地域自治の実態と課題を探っています。地域協議会の活性化を通じて地域課題の解決をめざしたり、交通過疎やフードデザートなどの問題に取り組む住民組織が活躍したりするなど、各地で多様な取り組みがみられる一方で、高齢化や人口減少の中での担い手不足をはじめ、様々な課題も明らかになってきています。

■「新しい都市問題」を探る

地方都市や農山村で人口減少が進行する一方で、大都市圏では人口集中が進んでいます。東京・大阪・名古屋をはじめとする大都市の都心地区に林立するタワー型マンションはその象徴的な景観です。そうした都心地区では、急激な人口増加に伴って、様々な地域問題が生じています。学校や保育所など社会的インフラの不足、住民の「つながり」不全、様々な「格差」の拡大は、「新しい都市問題」の一例です。

私たちは、国内の6つの大都市圏で都心地区の住民に質問紙調査をおこなったり、東アジアの大都市圏との比較をおこないながら、21世紀の「新しい都市問題」とそこで必要な都市ガバナンスのあり方を考えています。そのことを通じて、持続可能な大都市のあり方、都市と地方の望ましい関係を探っています。

最も頻繁に帰省してくる
他出家族員はどのくらい帰省するか



(滋賀県竜王町内6地区の全世帯主を対象とする「家族・地域のつながりに関する調査」(2018年実施)の結果より)

学校と地域の歴史といま

関連するSDGsの国際目標



人間文化学部 人間関係学科 准教授 杉浦 由香里
研究分野 : 教育学、教育史

地域における教育的営みを歴史的かつ現代的視点から研究しています。学校に行かない・行かない子どもたちが増えつつあるなかで、子どもの人権や子どもの権利条約を学校や社会に根付かせることが大切だと考えています。

■自治体史編さん事業

平成の大合併を経て再編された自治体において、新たに自治体史編さん事業が行なわれてきました。三重県の伊賀市をはじめ、愛知県の豊田市や西尾市の自治体編さん事業に携わり、各地域における近代教育史の執筆を担当しています。現在は、『愛知県教育史』の編さん事業に関わり、戦後の義務教育制度のあゆみをまとめています。

■学校と地域に関する歴史的研究

どのような地域的要請を受けて学校が設立されていったのか、その歴史的過程を研究しています。明治前期に中学校が形成されていく過程や、昭和期に各町村で実業補習学校が設立されていく過程を明らかにしながら、学校と地域をめぐる力学を考察しています。滋賀県の中学校形成史では、滋賀県立彦根東高等学校所蔵資料を活用・翻刻させていただき、彦根中学校が成立していく過程を明らかにしました。

■地方教育行政に関する研究

戦後、教育の地方自治の原則から教育委員会制度が新たに発足しました。しかし、地方教育行政のあり方は戦後改革期から今日まで揺れ続けています。特に、2006年の教育基本法改定によって教育の直接責任性が削除されて以降、再び地方教育行政改革が進められ、首長による権限が強まり、教育行政の自律性や独立性・専門性と教育の素人統制をどのように調和させていくのかが改めて問われることになりました。

こうした地方教育行政をめぐる諸問題の原型を明らかにするために、明治前期の地方教育行政の成立期まで遡った歴史的研究に取り組んでいます。また、歴史研究によって得られた知見をもとに、現代の地方教育行政のあり方を問い直し、教育の直接責任制をどのように再構築していくのか、探究していきたいと考えています。

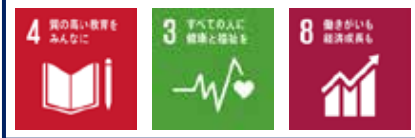


<特許・共同研究等の状況>

『伊賀市史』編さん事業 (2010~2015年)、『新修豊田市史』編さん事業 (2007年~現在)
『愛知県教育史』編さん事業 (2016年~現在)、『新編西尾市史』編さん事業 (2019年~現在)

ひきこもり等の状態にある若者への支援

関連するSDGsの国際目標



人間文化学部 人間関係学科 准教授 原 未来

研究分野：若者支援、ひきこもり、青年期教育

ニート・ひきこもりなどの状態にあり、生きづらさを感じている若者たちは、今日数多く存在しています。かれらが再び社会に参加し、自らの人生を歩んでいくためには、どのような支援や仕組みが必要なのでしょう。支援という言葉を超えて、どのような地域・社会をつくるのかという観点から、自治体・支援現場の方々や若者と共に、実践・研究を進めています。

■若者たちが集う「居場所」づくり

ニートやひきこもり状態にある若者たちへの支援方途の一つとして、フリースペースを中核とした支援が注目されています。傷つき、孤立してきた若者たちが、自由に集い、交流することを通じて、自信や他者への信頼を回復していく場所であり、「居場所」と呼ばれることもあります。

2016年度には、地域の子ども・若者支援の拡張を目指した彦根市と共同研究をおこない、市内に、若者たちが集うことのできるサロンを開設しました。ニート・ひきこもり等の経験のある若者たちが参加し、①他者関係の広がり、②主体的な行動の増加、③情緒面での安定・充実などの変化が見られました。地域商店の方々との協同・連携も進み、孤立していた若者が地域に参加し、それによって地域が活気づくといった循環も生み出されています。

また、研究者自身も県内支援者らと団体を立ち上げ、JR能登川駅近くで、フリースペースを毎月開催しています（右図）。

■若者支援にかかわるスタッフの専門性の探究

ひきこもりなどの状態にある若者たちへの支援は「若者支援」と呼ばれ近年急速に拡大しました。しかし、その支援に関わる専門性については、学術的にも実践的にも体系的に明らかにされているとは言い難い状況にあります。そのなかで、暴力的な手法によって若者を変容させようという取り組みが「支援」の名の下におこなわれていることすらあります。

若者たちにかかわるスタッフに求められる理念・知識・技能とは、どのようなものなのでしょう。不登校・ひきこもり支援をおこなってきた団体や、青少年育成を担ってきた団体、学童保育を担ってきた団体など、さまざまな団体のスタッフと実践を共有・議論するなかで、探求を続けています。

■地域における若者支援体制構築への寄与

2010年に「子ども・若者育成支援推進法」が施行されました。それに伴い、子ども・若者支援地域協議会を設置する自治体も増えてきています。滋賀県・彦根市・近江八幡市などの地域協議会に参加するとともに、自治体や地域の若者支援団体のスーパーバイズなども引き受けています。地域の子ども・若者支援体制をいかにしてつくりあげていくか、各地域の特性を活かしながら知恵を出し合っています。

また、「甘えた若者」とみなされやすい今日において、若者の状況への正しい理解や若者支援体制構築の必要性を社会的に発信していくための活動として、講演活動もおこなっています。



<共同研究・協同実践等の状況>

彦根市子ども・若者課（2016年）、NPO法人芹川の河童（2016年～）、公益財団法人京都市ユースサービス協会（2015～2018年）、滋賀県精神保健福祉センター（2015年～）、あいとうふくしモール（2019年～）等

社会的認知に影響をもたらす要因とその帰結

関連するSDGsの国際目標



人間文化学部 人間関係学科 講師 谷口 友梨

研究分野 : 社会心理学、実験心理学

概要：私たちは日常生活で様々な出来事に遭遇したり人と出会ったりします。その際、出会った事象やその他者について知ろうとします。このことを「社会的認知」とよびます。社会的認知を行う際、状況の影響を受けてしまうことがこれまでの研究で示されています。そのような状況の影響の観点から社会的認知のメカニズムについて明らかにすることを目的として研究を行っています。

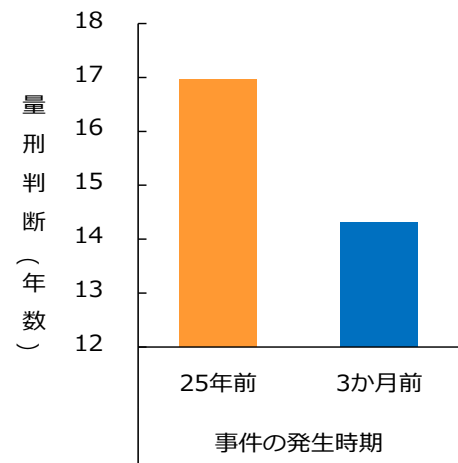
■裁判員裁判場面で被告人に対する処遇の判断はどのように決定されるのか

2010年に刑事訴訟法が改正され、最高刑が死刑にあたる罪の時効の廃止され、「人を死なせた罪」については時効期間が2倍に延長されました。これより、遠い過去に発生した事件についても裁判が実施されるようになりました。私たちは、様々な事象に対して主観的な遠さあるいは近さを感じ、その主観的な距離感（心理的距離）によって、その対象に対する解釈の仕方を変化させることが国内外の研究で報告されています。対人認知を行う際も同様で、心理的距離を遠く知覚した他者と近く知覚した他者とは、たとえ両者が同じ行動をとっていたとしても、形成される印象が異なります。このような観点から、刑事裁判における時効期間の廃止および延長が、裁判員の意思決定にどのような影響を及ぼすのかについて、検討を行っています。公正な裁判の実施を行うための方略を提言することをめざしています。

主な研究成果：

谷口友梨・池上知子（2018）量刑判断にもたらす心理的距離の影響：事件の発生時期に着目して
法と心理, 18, 99-116.

谷口友梨・池上知子（2021）量刑判断における心理的距離の影響を抑制する要因の検討
法と心理, 21, 109-122.



・同じ事件概要を読んだ場合であっても、事件の発生時期が異なると、被告人に科すべきと判断される量刑の重さが異なる（法と心理, 2018）

■大学生の学業意欲や将来に対する認知はどのように規定されるのか

近年、日本は少子化と大学の入学定員の拡大を背景とした大学全入時代を迎えています。2021年度の大学（学部）進学率は54.9%と過去最高であり、今後も一層、大学進学率は上昇することが見込まれます。しかし、その一方で、全ての大学生が大学での学業に意欲をもって進学をしているわけではありません。また、大学卒業後、就職を希望していたとしても、中々、就職活動を開始することができない大学生も存在します。このような事態に基づき、大学生の学業意欲や将来に対する認識、将来に対する準備行動は、どのような要因の影響を受けているのか、そのメカニズムの解明を目的として研究を行っています。現在の調査は対象が大学生に留まっていますが、今後、小中学生や高校生にも焦点をあて、検討を行いたいと考えています。

チベットの社会と歴史

関連するSDGsの国際目標



人間文化学部 国際コミュニケーション学科 教授 棚瀬 慈郎
研究分野 : 文化人類学、チベット地域研究

■チベットの村落社会研究

インド、ヒマーチャル・プラデーシュ州やジャンムー・カシミール州のチベット系民族の住む村落では、高い標高に適応した生業と、独特の社会システムを発達させてきました。またこの地域では仏教が深く信仰され、各地に壮麗な僧院建築が存在します。チベット社会の特徴と、特に宗教との関連について研究してきました。



西チベット、スピティ地方の僧院



東チベット、ラブラン僧院にて

■チベット近代史への関心

チベットを巡る現在の政治状況を理解するためには、19世紀末から20世紀半ばに至る歴史を検討する必要があります。特にダライラマ13世の政治的アドバイザーであり、外交を担ったアグワン・ドルジーエフ(1854-1938)に着目し、その評伝を発表しました。

■現代中国における「少数民族」としてのチベット族について

現代中国では、チベット族は55の少数民族の一つとしての位置づけをされています。中国で社会調査をすることは色々と困難を伴いますが、少数民族政策や経済的変化の影響について研究を進めています。

日本語モダリティと中国語モダリティの対照研究



人間文化学部 国際コミュニケーション学科

教授 吳 凌非

研究分野 : 言語学、言語処理、中国語教育

■研究課題（研究概要）

言語処理の視点からは、文（sentence）は客観事実を表す部分（命題）とその客観事実を伝える際に話者が加えた付加情報の部分（モダリティ）から成り立っている。命題については日本語及び中国語から大量の言語データをもとにその意味を記述する意味構造を明らかにする。モダリティについては、まず分類を行い、日本語モダリティと中国語モダリティの対照研究を行う。

近年は、中国語動詞の分類や否定表現、可能表現そしてデジタル文法論に重点を置き、研究を行っている。また教材づくりにも着手をしている。

研究業績等(概要)

論文

1988.10 ECAT-P英中自動翻訳システム『情報科学』

2002.10「動詞の周期性及びその周辺」『現代中国語研究』

2018.6 On the Trace in “ba” Sentences and Its Pedagogical Effect.. Applied Chinese Language Studies IX. London. pp50-56.

計32篇

学会発表:

2007.10.28.「動詞の周期から見た了1と了2」日本中国語学会

計9篇

国際学会発表

2019.8 11th Asia-Pacific Consortium of Teaching Chinese as an International Language

アジア太平洋地域国際中国語教育学会シンガポール南洋理工大学.『怎样解释“只”与“只是”的区别?』

計12篇

著書

1999.4 「中国語を楽しもう」吳凌非 郁文堂

2000.12 「日本語の語彙・文法」共著、くろしお出版

2004.1 「大学生のための基礎中国語」吳凌非 郁文堂

2010.4 「ジョイフル中国語」吳凌非 郁文堂

2012.4 「ジョイフル中国語」初級編 吳凌非 郁文堂

2015.6 『漢語独特性研究と探索』共著 学林出版社(中国上海)

翻訳

1993.4 Situational Functional Japanese Vol. I . II . III. 吳凌非 筑波大学ランゲージグループ

ことばのユニバーサルデザインに向けて

関連するSDGsの国際目標



人間文化学部 国際コミュニケーション学科 教授 吉田 悦子

研究分野 : 言語学、談話分析、語用論

研究室HP : <http://yoshidalab.moo.jp>

概要 : 言語活動の大部分を占める話しことばを研究対象として、対話や会話によるやりとりのデータに基づく文法・意味・談話の研究をしています。たとえば、初対面の2人が手探りで道案内をする対話場面と、旧知の仲間3人が雑談する会話場面とでは、ことば遣いも談話構造も異なります。日常の何気ない発話の連鎖を紐解きながら、語用論や相互行為言語学のアプローチを利用した分析をおこない、そこで起こっているインタラクションのしくみの一端を明らかにしていきます。

■言語学からのアプローチ

自然な話しことば、特に対話・談話データを利用したコミュニケーション研究は、文理融合により研究が発展してきました。私はこれまでに、自然発話データをもとにした文法（特に指示表現）および談話構造の分析と考察や、日本語と英語の対照言語学的研究を中心に行ってきました。近年は、多言語・多文化がかかわるワーク・プレイスにおけるコミュニケーションの課題を踏まえて、その解決に向けての支援につながるような言語研究を進めています。また、共通語としての英語や日本語の運用場面に注目して、非母語話者を含む職場のコミュニケーション上の問題解決や、ことばのユニバーサルデザインへの応用に向けて検討しています。

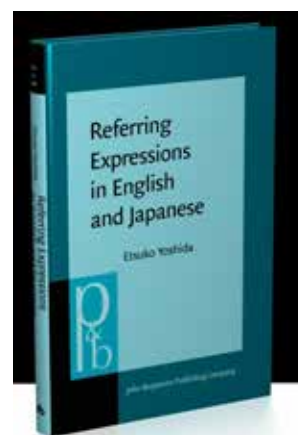
■職場の談話研究

近年、医療現場や介護施設などで、異なる職種や技能をもつ人々の間で生じる誤解の原因究明のために、実際のコミュニケーション活動を収録したデータに基づく研究が急速に進められています。とりわけ、日本語を母語としない外国人を雇用することで、職場が異文化接触場面となり、外国人就業者と雇用者間、また就業者間で生じるミスマッチやミスコミュニケーションの問題が議論され、その解決は喫緊の課題となっています。

異文化接触場面で生じうるコミュニケーション上の問題は、当事者同士ではすぐに見つけることが難しいものです。しかし、収録した談話データを丹念に分析することで、そこで起きている問題の原因究明や解決方法への手がかりを探る可能性が生まれてきます。

■外国人労働者支援へ

職場談話研究では、職場をフィールドとして収集した談話データの分析により、現場で起きている様々な発話理解を通して、「コミュニケーションを可視化する」ことを目指しています。外国人を受け入れる企業と連携して、研究成果を共有していけば、職場の関係者と共に具体的な支援の方法や内容を考えることが可能になります。さらに、情報共有が進めば、建設的な話し合いの機会をもつことが容易になり、相互理解の促進と業務効率化が図られて、双方の利益につながることを期待できるのではないのでしょうか。



<特許・共同研究等の状況>

・2018-2022年度 JSPS 科学研究費（挑戦的（萌芽））「ユニバーサルデザイン対応型作業マニュアルの作成と活用：外国人技能実習生と職場共生」（吉田悦子 代表）詳細はこちら：<https://kaken.nii.ac.jp/ja/grant/KAKENHI-PROJECT-18K18506/>

滋賀県における在日朝鮮人史

関連するSDGsの国際目標



人間文化学部 国際コミュニケーション学科

准教授 河 かおる

研究分野：朝鮮近代史、在日朝鮮人史

概要：滋賀県の在日朝鮮人の歴史を調査研究しています。自治体史編纂における当該地域の在日朝鮮人の歴史の執筆や、地方自治体や学校が保有する文書資料の調査研究等の機会がありましたら、ぜひお声がけ下さい。

滋賀県は、同じ関西の大阪、兵庫、京都に比べれば、朝鮮人多住地域は形成されたり、大規模な炭鉱や軍事関連施設の工事に動員されたりした事例が少ないので、それほど注目もされて来ず、他地域に比べて調査研究もあまりなされていませんが、滋賀県でも各地に朝鮮人の足跡が刻まれています。

そうした足跡は、滋賀県に限らず、自治体史等には記録されないことが多いです。以前『東近江市史 能登川の歴史』の執筆に関わらせていただいた際、自治体や学校が保有する資料の中に、在日朝鮮人に関する資料が多数あることを目の当たりにしました。そうした資料を発掘し、多様な地域の歴史を明らかにしていきたいと考えています。

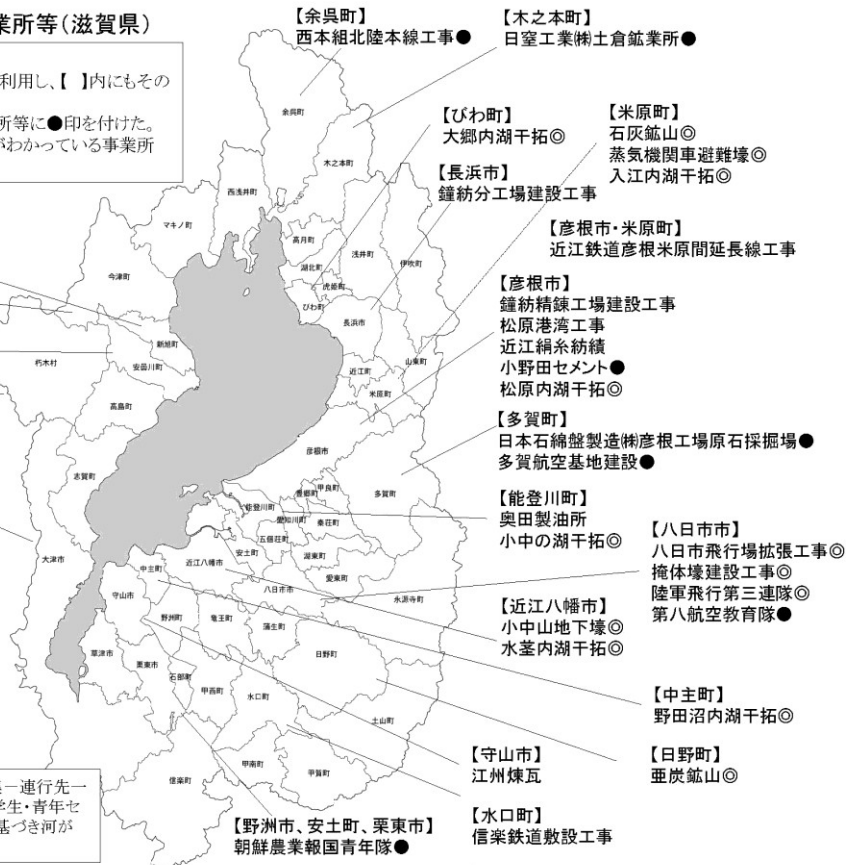


日室鉱業(株)土倉鉱業所跡(長浜市)

朝鮮人の就労が確認できる主な事業所等(滋賀県)

- 【凡例】
- 2001年10月の8市41町1村の段階の白地図を利用し、【 】内にもその段階の市町村名を示した。
 - 資料で強制連行や徴兵等が確認される事業所等に●印を付けた。
 - 証言等で戦時期に朝鮮人労働者がいたことがわかっている事業所等に◎印を付けた(動員形態は不明)。

- 【新旭町】 耕作第五・第六中隊●
- 【今津町・新旭町・安曇川町】 江若鉄道敷設工事
- 【安曇川町】 四津川内湖干拓◎
- 【朽木村】 マンガン鉱山◎
- 【大津市】 宇治川水力発電工事
大戸川水力発電工事
大津電車軌道坂本延長線工事
国鉄新逢坂山トンネル工事
東洋レーヨン会社滋賀工場建設工事
東洋紡績工場建設工事
日出紡績、旭絹織
京津国道改修工事
日本電機(株)大津製造所◎
住友金属(株)堅田伸銅所●
間組逢坂山出張所(トンネル工事)●
大津海軍航空隊工事●
滋賀海軍航空隊工事●
比叡山桜花基地建設◎



竹内康人編著『戦時朝鮮人強制労働調査資料集—連行先一覧・全国地図・死亡者名簿 増補改訂版』(神戸学生・青年センター出版部、2015年)を参考に、他の資料にも基づき河が作成した。

認知言語学・語用論の知見を英語授業に活用する研究

関連するSDGsの国際目標



人間文化学部 国際コミュニケーション学科

准教授 中谷 博美

研究分野：認知言語学、語用論、英語教育

認知（ものの捉え方）がどのように文法に反映されているのか（＝認知文法理論）、語用論とは、発話（何かを言うこと）が会話においてどのような意味を持つのか（＝語用論）を実際の会話に基づいて研究してきた。この認知文法理論および語用論の研究成果を、英語の授業において、教師がどのように活用すれば学習者の第二言語習得に貢献できるのかを研究する。

■文末表現のマルチモーダル分析

英語の付加疑問文について、研究を進め、昨年度はアジア諸言語への応用を試みました。文末表現の意味分析において、不可欠な要素となるイントネーションについて、今年度は研究を進める計画です。先行研究では、典型例である上昇調と下降調のみが説明されていますが、実際の例文では、下図のように付加部の音声は平坦である場合もあります。

この例文は、映画ハリーマジックの一場面です。誕生日のお祝いに来たハグリッドに対して、ハリーはかねてからの疑問を突き付けています。（前のシーンでハリーは自分の額の傷がヴォルデモードによってつけられたと知る。）

イントネーションが平坦で次の台詞との間がないことから、聞き手にすぐにターンを渡す意図がない（疑問ではない）ことがわかります。また、話し手は発話の間ずっと聞き手に視線を向けているが、聞き手は話し手に視線を向けるがすぐにそらしています。このことから、聞き手にとって都合の悪い情報であり、返答しにくいことだとわかります。それゆえ付加部によって返答なしでも話し手の推測が事実であることを共有し、かつ談話を促進させようとする意図が読み取れます。付加疑問文の意味は、イントネーションや視覚情報など非言語的要素を統合したマルチモーダル分析によって解明されると言えます。

HAGRID: You all right, Harry? You seem very quiet.

HARRY: He killed my parents didn't he? The one who gave me this.

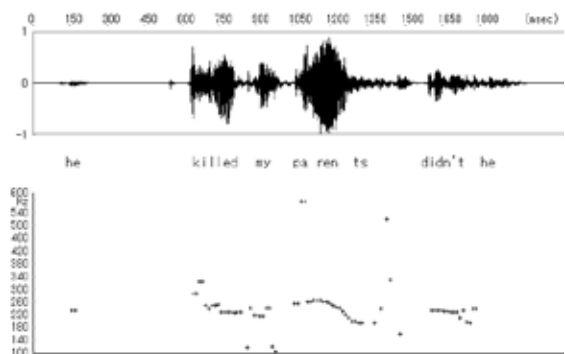
You know, Hagrid. I know you do.

HAGRID: First, and understand this, Harry, because it's very important.

Not all wizards are good. Some of them go bad.

A few years ago, there was one wizard that went as bad as you can go.

And his name was V-. His name was V-.



<例文出典>

Heyman, David (producer) and J.K. Rowling (original author) (2001) *Harry Potter and the Philosopher's Stone*

<音声分析>

杉藤美代子(2000)SUGI Speech Analyzer. 富士通アニモ

■映像教材の応用に関する研究

前年度に引き続き、映像教材を活用した指導法について研究を進めています。英語学習において授業で用いるのに効果的な例文を含む映像の提示方法について、前述のマルチモーダル分析を活かして考案します。

「女性が輝く社会」の現実



人間文化学部 国際コミュニケーション学科

講師 カブシク・アントニア

研究分野:カルチュラル・スタディーズ、

ジェンダー スタディーズ、英語学

研究室HP : <https://researchmap.jp/cavcic.a>

概要 : 私の研究分野、もしくは英語で教えられる分野は文学、メディアとポップカルチャー(漫画、映画、ゲーム、音楽等)、社会学、ジェンダー・スタディーズ等です。現代日本の働く女性の現実について研究しています。

■ Shining under the glass ceiling: How Japan's Liberal Democratic Party's *Josei Kyoku* (Women's Affairs Division) keeps women in their place

1955年、自由民主党に政党と女性支持者たちの架け橋となるべく、女性局が創設された。すでに設立から65年以上が経過したが、そこで論じられている課題、すなわち、世間一般の女性達をサポートし、より良い未来に導いている女性支持者達を通していかに同政党の保守的な政策を宣伝していくかという事は相変わらず同じである。女性局は、社会の多様性と、職場/政治への女性進出を推し進めようとしている。しかし本論文では、女性局の公式サイトに掲載されている談話を分析することで見いだした新たな結果を論じる。公式サイトでは、女性局は女性の社会進出を進めサポートしているかのように読めるが、その実情はそれとは異なる。女性局は保守的な考えと[出生促進主義]のイデオロギーを持ち、皮肉にも「女性を家庭内に押し戻そう」としている事が公式サイトから読み取れる。

この論文にアクセス



■ Studying Abroad is for Girls: Gender Bias in 留学ジャーナル Magazine Covers since the 1980s

株式会社留学ジャーナルは、1970年代から日本人学生へ海外留学を奨励し、留学を希望する学生達をカウンセリングしてきた。そして1983年からは同名雑誌を発行し、海外情報を発信し、更に留学プログラムを後押ししてきた。同会社は「留学を望む全ての日本人達」へ、留学サポートしてきたと述べている。しかし、性差マーケティングの観点から検証すると、異なる事情が見えてくる。1983年から2018年の間に発行された同雑誌の表紙と内容を検証すると、同雑誌はとりわけ女性達に向けて留学を勧めているように考えられる。本書では、同雑誌がどのように女性達へ留学を訴えてきたのか、またそれを後押しした社会的要因を検証している。更に本書では検証を進め、1970年代以降の日本における女性を取り巻く社会情勢の変遷にも焦点を当てる。

この論文にアクセス



【滋賀県立大学 研究者一覧】

研究者別 研究分野・キーワード一覧

学部学科等	職名	氏名	研究分野・キーワード	
環境科学部	環境生態学科	教授	小泉 尚嗣	地震地下水学 地震, 地下水, 地殻変動
		教授	伴 修平	水圏生態学、プランクトン生態学
		教授	丸尾 雅啓	水圏化学、分析化学
		教授	浦部 美佐子	陸水生物学, 生態, 底生動物, 寄生虫, 分類
		教授	後藤 直成	陸水学, 環境科学, 生物地球化学, 物質循環
		准教授	野間 直彦	植物生態学
		准教授	吉山 浩平	理論生態学
		准教授	堂満 華子	古環境学, 微古生物学 (浮遊性有孔虫)
		准教授	細井 祥子	環境微生物学、分子微生物学
		准教授	尾坂 兼一	森林水文学 生物地球化学
		講師	籠谷 泰行	森林生態学
		講師	肥田 嘉文	環境科学、影響評価科学
		講師	荒木 希和子	植物生態学, 分子生態学
		講師	工藤 慎治	大気科学, 大気汚染物質, 環境動態, 発生源解析
		環境政策・計画学科	教授	井手 慎司
	教授		上河原 歎二	環境法、環境政策、地球環境条約制度、自然保護制度、外来水生植物管理
	教授		高橋 卓也	森林政策・計画、環境経営
	教授		香川 雄一	環境地理学、都市社会地理学、政治地理学
	教授		村上 一真	環境経済学、開発経済学、環境政策論、地域経済・政策論
	准教授		瀧 健太郎	流域政策・計画、EcoDRR、グリーンインフラ、防災・減災
	准教授		林 幸司	環境経済学, 環境政策
	准教授		和田 有朗	環境政策, 環境計画, 環境システム, 地域システム
	准教授		平岡 俊一	持続可能な地域づくり、市民参加・協働、NPO、環境社会学
	講師		平山 奈央子	湖沼流域ガバナンス、水資源管理、住民参加
	環境建築デザイン学科	教授	陶器 浩一	建築設計、構造計画
		教授	村上 修一	ランドスケープデザイン、景観計画
		教授	高田 豊文	建築構造学 応用力学 木質構造 地震防災
		教授	白井 宏昌	建築史、建築設計理論
		教授	芦澤 竜一	環境建築学
		准教授	金子 尚志	都市・建築環境設計、パッシブデザイン、クリマデザイン (室内気候のデザイン)
		准教授	ヒメネス ベルデホ ホアン ラモン	建築史・意匠、都市計画・建築計画
		准教授	轟 慎一	都市計画、地域計画、都市政策、地域環境デザイン、景観論、集落論、生活空間論
		准教授	山崎 泰寛	近代建築史、建築メディア論、展覧会
		准教授	川井 操	都市史、建築計画
		講師	迫田 正美	建築歴史・意匠、建築空間論
		講師	高屋 麻里子	日本建築史、都市史
		講師	鄭 新源	建築環境工学、建築環境設備、環境性能評価、環境心理
		講師	永井 拓生	建築構造、構造力学、数値解析、自然素材、建築保存・再生
		生物資源管理学科	教授	大久保 卓也
	教授		須戸 幹	環境化学
	教授		杉浦 省三	魚類栄養学、養魚飼料学、水産増養殖
	教授		泉 泰弘	作物学、栽培学
教授	原田 英美子		植物科学、重金属、水生植物、伊吹山	
教授	入江 俊一		応用微生物、分子生物、バイオマス変換、リグニン、木質バイオマス	
准教授	岩間 憲治		土壌物理学、灌漑排水学、GIS (地理情報システム)	
准教授	上町 達也		園芸学	
准教授	高倉 耕一		個体群生態学、行動生態学	
准教授	清水 顕史		植物遺伝育種学	
准教授	増田 清敬		LCA、環境経済学、農業経済学	
准教授	皆川 明子		生態工学、農業土木	
講師	飯村 康夫		土壌学	
講師	畑 直樹		野菜園芸学、植物工場	
講師	泉津 弘佑		植物病理学	
講師	中川 敏法		反芻家畜、飼料開発、未利用資源、家畜飼養学、飼料開発学、動物栄養学	
講師	住田 卓也		植物病理学、微生物相互作用	
講師	加藤 恵里	獣害対策、農山村、コミュニティ、自然、地域資源、地域振興、野生動物管理		

学部学科等	職名	氏名	研究分野・キーワード	
工学部	材料科学科	教授	仲村 龍介	金属工学, ミクロ組織制御, 固体材料中の拡散, 鉄鋼, 半導体薄膜
		教授	松岡 純	ガラス科学, 熱物性, 力学特性, 無機材料
		教授	奥 健夫	エネルギー, ペロブスカイト, 太陽電池, 結晶構造
		准教授	宮村 弘	金属材料学, 金属間化合物, 表面処理
		准教授	山田 明寛	無機材料
		准教授	秋山 毅	エネルギー環境材料
		講師	鈴木 一正	有機-無機複合材料, 蛍光材料, 溶液プロセス
		講師	鈴木 厚志	エネルギー, ペロブスカイト, 太陽電池, 第一原理計算
		教授	徳満 勝久	有機複合材料, 高分子物性
		教授	金岡 鐘局	高分子精密合成, 高分子機能
		教授	北村 千寿	有機合成化学, 構造有機化学, 芳香族化合物, 色素, 有機半導体
		准教授	竹下 宏樹	高分子構造, 高分子物性
		准教授	谷本 智史	高分子機能, キチン・キトサン, 微粒子, バイオミネラリゼーション, ペプチド材料, 表面改質, 金属イオン吸着
		准教授	加藤 真一郎	構造有機化学, 超分子化学, 物理有機化学
		講師	伊田 翔平	高分子合成, 精密合成, リビング重合, 高分子ゲル
	講師	竹原 宗範	生体機能材料, 応用微生物学, 遺伝子工学, 有機環境材料	
	機械システム 工学科	教授	山根 浩二	内燃機関, バイオディーゼル, 燃焼, ディーゼル噴霧, 油化学
		教授	南川 久人	流体工学, 混相流工学, 気泡工学, ファインバブル, マイクロバブル
		教授	奥村 進	ライフサイクル工学, 品質設計, メンテナンス工学
		教授	門脇 光輝	偏微分方程式論, 特に数学的散乱理論
		教授	呉 志強	振動工学, 計算工学, 振動, 共振, 形状最適化, 最適設計, FEM解析
		教授	片山 仁志	制御・システム工学
		教授	田邊 裕貴	材料強度学, 破壊力学, 表面改質, 非破壊検査
		准教授	山野 光裕	ロボット工学, メカトロニクス, 機械制御
		准教授	橋本 宣慶	生産加工学, 人間工学, 人工現実感
		准教授	河崎 澄	エネルギーと動力, 燃焼工学, 内燃機関
		准教授	安田 孝宏	流体工学, 流体騒音
		准教授	大浦 靖典	機械ダイナミクス, 振動工学
		准教授	和泉 遊以	材料強度学, 破壊力学, 非破壊検査
		講師	西岡 靖貴	アクチュエータ, ソフトロボット, 空気圧システム, 看護工学
		講師	田中 昂	機械力学, 振動工学, 構造ヘルスマニタリング
	講師	出島 一仁	熱工学, 伝熱工学, MEMS	
	電子システム 工学科	教授	柳澤 淳一	デバイス工学, 半導体プロセス工学, イオンビーム工学
教授		岸根 桂路	集積システム, アナログ・デジタル融合集積回路	
准教授		一宮 正義	デバイス工学, 光物性, 超高速分光	
准教授		土谷 亮	集積回路, アナログRF回路, 低消費電力技術	
講師		井上 敏之	集積回路, 無線通信, 光ファイバ無線	
講師		番 貴彦	半導体デバイス, 記憶素子, ナノ粒子, 2次元材料	
教授		乾 義尚	パワーエレクトロニクス, 電力工学, エネルギー変換, 燃料電池	
教授		作田 健	センシング工学, 磁気計測, 磁気センシング応用	
准教授		坂本 真一	超音響工学, 超音波エレクトロニクス	
准教授		小林 成貴	走査型プローブ顕微鏡, 表面・界面科学, ナノ顕微技術, ナノ構造科学	
講師		平山 智士	電磁流体力学, プラズマ工学	
教授		酒井 道	メタマテリアル科学, プラズマ理工学	
教授		砂山 渡	データマイニング, 知能情報工学, 教育工学	
准教授	宮城 茂幸	デジタル信号処理, 画像処理, 時系列解析		
准教授	服部 峻	ウェブ知能, 時空間データベース, ゲーム情報学		
講師	榎本 洸一郎	画像工学, システム情報科学, 農林水産業, 実応用		
ガラス工学 研究センター	准教授	山田 明寛 (兼務)	無機材料	

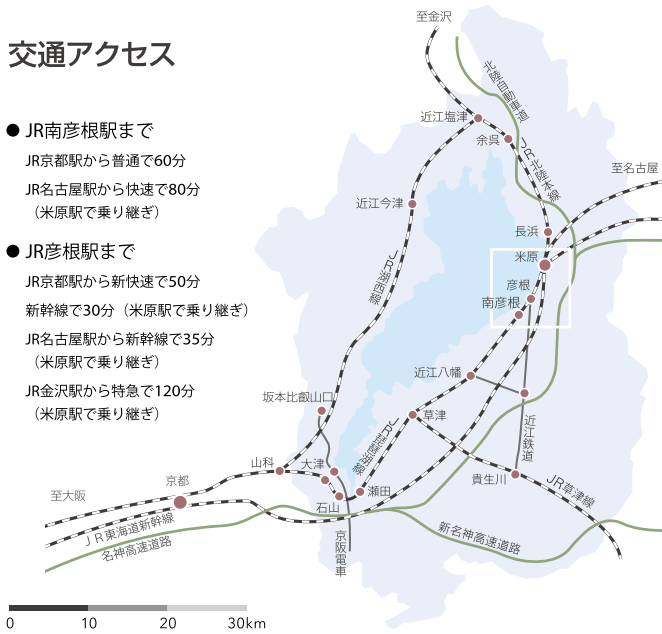
学部学科等	職名	氏名	研究分野・キーワード	
地域文化学科	教授	市川 秀之	日本民俗学	
	教授	亀井 若菜	日本美術史	
	教授	京楽 真帆子	平安京、都市社会史、女性史	
	教授	東 幸代	日本近世史	
	教授	佐藤 亜聖	考古学、文化財科学、歴史学	
	教授	塚本 礼仁	人文地理学	
	教授	石川 慎治	保存修景、建築史	
	准教授	萩原 和	景観まちづくり、都市農村における地域計画	
	准教授	横田 祥子	社会人類学、宗教学、地域研究	
	准教授	櫻井 悟史	歴史社会学、文化社会学、犯罪社会学、日本近現代史	
	准教授	金 宇大	世界遺産学、アジア考古学	
	講師	木村 可奈子	東アジア国際関係史	
	講師	高木 純一	日本中世史、村落史	
	生活デザイン学科	教授	宮本 雅子	住宅照明、色彩、インテリア計画、福祉住環境
		教授	印南 比呂志	地域デザイン、道具デザイン、伝統産業、ブランディング、地場産業論、伝統工芸、職人研究
教授		森下 あおい	服飾デザイン、家政・生活学一般	
教授		藤木 庸介	建築計画、伝統的居住文化の維持・保全、自律的観光	
准教授		横田 尚美	服飾文化史、西洋服装史、日本洋装史	
准教授		山田 歩	行動経済学、ナッジ、消費者心理学、マーケティング	
講師		佐々木 一泰	空間デザイン、建築デザイン、構法研究、建築史・意匠、家政・生活学一般	
講師	徐 慧	視覚伝達デザイン、グラフィックデザイン、イラストレーション		
生活栄養学科	教授	矢野 仁康	病態栄養学、細胞生物学	
	教授	中井 直也	運動栄養学、運動生理学、細胞生物学、筋サテライト細胞、エネルギー代謝、タンパク質合成	
	教授	辰巳 佐和子	臨床栄養学、腎臓内科学、骨代謝学	
	教授	福渡 努	栄養神経科学、栄養生理学、栄養生化学、ビタミン学食品機能学、食品、栄養、代謝	
	准教授	奥村 万寿美	臨床栄養学、栄養食事指導、食育、栄養教育、給食経営管理	
	准教授	佐野 光枝	食品学、栄養生化学、分子栄養学、代謝栄養学	
	准教授	遠藤 弘史	病態栄養学、分子細胞生物学	
	准教授	今井 絵理	公衆栄養学、栄養疫学、応用栄養学、食生活学	
	准教授	東田 一彦	運動生理・生化学、スポーツ栄養学	
	准教授	桑原 頌治	栄養学、臨床栄養学、腎臓内科学	
	講師	安澤 俊紀	栄養学、病態生理学、臨床栄養学	
	講師	畑山 翔	基礎栄養学	
	講師	田中 大也	病態栄養学、分子細胞生物学	
人間関係学科	教授	高梨 克也	コミュニケーション科学、身体動作学	
	教授	松嶋 秀明	臨床心理学	
	教授	上野 有理	発達心理学、比較認知科学、霊長類学	
	教授	丸山 真央	地域社会学、都市社会学	
	准教授	大野 光明	歴史社会学、社会運動論、社会運動史、沖縄、軍事化、「戦後」史	
	准教授	杉浦 由香里	教育学、教育史	
	准教授	原 未来	若者支援、ひきこもり、青年期教育	
	講師	中村 好孝	社会学（社会学史、障害者福祉）	
講師	谷口 友梨	社会心理学、実験心理学		
国際コミュニケーション学科	教授	棚瀬 慈郎	文化人類学、チベット学、チベット地域研究	
	教授	呉 凌非	言語学、言語処理、中国語教育	
	教授	ジョン リビー	英語	
	教授	ボルジギン プレンザイン	社会史、現代中国研究、モンゴル研究	
	教授	吉田 悦子	言語学、談話分析、語用論	
	准教授	山本 薫	英文学・英国小説	
	准教授	吉村 淳一	ドイツ語学	
	准教授	河 かおる	朝鮮近代史	
	准教授	マーティン ホークス	留学英語対策講座	
	准教授	中谷 博美	認知言語学、語用論、英語教育	
講師	カブシク アントニア	カルチュラル・スタディーズ、ジェンダー・スタディーズ、英語学		
講師	間 永次郎	社会思想史、南アジア地域研究、ポストコロニアル論、宗教学		

学部学科等	職名	氏名	研究分野・キーワード	
人間看護学部	人間看護学科	教授	伊丹 君和	基礎看護技術、教育工学
		教授	越山 雅文	産婦人科学、母性看護・助産、女性の健康・周産期ケア、浮腫診断・治療、子宮頸がんの診断・予防
		教授	本田 可奈子	救急看護、看護教育、看護管理
		教授	坪井 宏仁	心身医学、精神神経免疫学、国際保健
		准教授	米田 照美	基礎看護学、看護管理学、医療安全教育、危険認知、視線計測、看護者（看護学生・看護師）
		講師	関 恵子	基礎看護学
		講師	千田 美紀子	基礎看護学
		教授	千葉 陽子	助産学、母性看護学、生涯発達看護学、マタニティケアシステム
		教授	古株 ひろみ	臨床看護学、小児看護学、家族看護学
		准教授	坂谷 裕美	母性看護学、助産学、母乳育児、助産ケア
		准教授	川端 智子	小児看護、子どもと喫煙、未成年の喫煙防止教育、医療安全教育
		准教授	古川 洋子	地域看護学、母性看護学、助産学、いのちの教育、産み育て支援、社会的養護
		講師	子安 恵子	母性看護学、助産学
		講師	玉川 あゆみ	地域看護学、小児看護学、発達障害児の外来受診、家族支援
		講師	渡邊 友美子	母性看護学、助産学、生涯発達看護学
		助手	濱野 裕華	母性看護学、助産学
		教授	糸島 陽子	エンドオブライフケア、成人看護学、生命倫理
		教授	岡本 紀子	老年看護学、感染予防
		教授	横井 和美	臨床看護学、基礎看護学、慢性期の看護、看護管理
		准教授	荒川 千登世	臨床看護学、成人看護学、急性期ケア、回復期ケア、看護教育
		講師	生田 豪里	臨床看護学、クリティカルケア看護、成人看護学
		講師	岡崎 瑞生	看護学、老年看護学、生活の質
		講師	小野 あゆみ	成人看護学、慢性期ケア、肝疾患患者の看護
		講師	片山 将宏	成人看護学、慢性疾患看護、脳血管障害、外来看護
		講師	喜多下 真里	成人看護学、がん看護、緩和ケア
		講師	中川 美和	成人看護学、慢性期ケア、糖尿病患者の看護
		講師	松井 宏樹	老年看護学
		教授	甘佐 京子	生涯発達看護学、精神看護学、家族看護学、学校精神保健、家族支援、早期介入
		教授	新井 香奈子	在宅看護学
		教授	牧野 耕次	精神看護学、かかわり、巻き込まれ、インボルブメント
		准教授	小林 孝子	公衆衛生看護学
		准教授	馬場 文	公衆衛生看護学、児童虐待防止対策
		准教授	森本 安紀	在宅看護学、民俗学
講師	川口 恭子	公衆衛生看護学、保健師活動、ひきこもり、家族支援		
講師	下通 友美	精神看護学		
講師	横山 詞果	在宅看護学、高齢者ケア、国際看護		
講師	國丸 周平	在宅看護学、成人看護学、意思決定支援		
全学共通教育推進機構	准教授	坂本 輝世	外国語教育論、ライティング教育	
	講師	サンフォ ジャンバティスト	教育開発、教育品質	
	講師	真島 アマンダ	英語教授法、応用言語学	
	講師	近藤 佑樹	アメリカ文学、アメリカ文化	
地域共生センター	教授	鶴岡 修	都市計画・建築計画、地域研究、地域計画、地域活性化、環境共生まちづくり、コミュニティ・ビジネス	
	講師	上田 洋平	地域学、地域文化学	
地域ひと・モノ・未来情報研究センター	准教授	杉山 裕介	偏微分方程式	

※詳しい研究者情報は、ホームページ (<http://db.spins.usp.ac.jp/>) をご覧ください。

交通アクセス

- JR南彦根駅まで
JR京都駅から普通で60分
JR名古屋駅から快速で80分
(米原駅で乗り継ぎ)
- JR彦根駅まで
JR京都駅から新快速で50分
新幹線で30分(米原駅で乗り継ぎ)
JR名古屋駅から新幹線で35分
(米原駅で乗り継ぎ)
JR金沢駅から特急で120分
(米原駅で乗り継ぎ)



大学周辺マップ

- JR南彦根駅から大学まで
バスで15分(南彦根駅西口:南彦根県立大学線)
タクシーで10分
- JR彦根駅から大学まで
バスで25分(彦根駅:三津屋線)
タクシーで15分
- 名神彦根ICから大学まで
車で20分(6.5km)



大学構内図



公立大学法人滋賀県立大学 産学連携センター

〒522-8533

滋賀県彦根市八坂町2500

TEL : 0749-28-8610 FAX : 0749-28-8620

E-mail : sangaku@office.usp.ac.jp

ホームページ : <https://www.usp.ac.jp/chiikisangaku/center/>